

平成 3 0 事業年度

# 財 務 諸 表

第 15 期

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
2. たな卸資産の明細	16
3. 無償使用国有財産の明細	16
4. 有価証券の明細	16
5. 長期貸付金の明細	17
6. 借入金の明細	17
7. 引当金等の明細	17
8. 資産除去債務の明細	18
9. 保証債務の明細	18
10. 資本金及び資本剰余金の明細	18
11. 積立金の明細	18
12. 業務費及び一般管理費の明細	19
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
15. 役員及び教職員の給与の明細	25
16. 開示すべきセグメント情報	26
17. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	27
18. 受託研究の明細	27
19. 共同研究の明細	27
20. 受託事業等の明細	28
21. 科学研究費補助金の明細	28
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	28
23. 関連公益法人等の概要等	29

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	130,289,779	
減損損失累計額	<u>△ 598,695</u>	129,691,084
建物	92,804,592	
減価償却累計額	△ 44,658,588	
減損損失累計額	<u>△ 43,453</u>	48,102,551
構築物	5,438,324	
減価償却累計額	△ 3,087,872	
減損損失累計額	<u>△ 7,212</u>	2,343,240
工具器具備品	41,827,160	
減価償却累計額	<u>△ 32,763,698</u>	9,063,462
図書		5,147,185
美術品・收藏品		131,063
船舶	25,987	
減価償却累計額	<u>△ 18,357</u>	7,629
車両運搬具	69,924	
減価償却累計額	<u>△ 63,194</u>	6,729
建設仮勘定		<u>4,199,961</u>
有形固定資産合計		198,692,909
2 無形固定資産		
特許権		118,969
ソフトウェア		96,855
その他		<u>106,471</u>
無形固定資産合計		322,295
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,599,933
長期貸付金		123,900
破産、再生、更生債権その他これらに 準ずる債権	6,893	
徴収不能引当金	<u>△ 6,751</u>	141
長期前払費用		3,512
その他		<u>513</u>
投資その他の資産合計		<u>2,728,000</u>
固定資産合計		201,743,205
II 流動資産		
現金及び預金		8,023,195
未収学生納付金収入		67,398
未収附属病院収入	6,522,181	
徴収不能引当金	<u>△ 91,476</u>	6,430,705
その他未収入金		443,815
有価証券		5,500,000
たな卸資産		11,046
医薬品及び診療材料		440,064
前渡金		14,302
前払費用		41,673
未収収益		3,824
その他		<u>29,789</u>
流動資産合計		<u>21,005,814</u>
資産合計		<u>222,749,019</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,242,918		
資産見返補助金等	2,258,074		
資産見返寄附金	1,642,495		
建設仮勘定見返運営費交付金等	198,255		
建設仮勘定見返施設費	847,028		
建設仮勘定見返寄附金	540		
資産見返物品受贈額	<u>4,515,637</u>	14,704,950	
長期寄附金債務		60,900	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		472,192	
長期借入金		23,335,558	
引当金			
退職給付引当金	500,586		
環境対策引当金	<u>68,243</u>	568,829	
資産除去債務		560,187	
長期未払金		<u>2,574,218</u>	
固定負債合計			42,276,836
II 流動負債			
運営費交付金債務		249,597	
預り補助金等		22,753	
寄附金債務		3,839,843	
前受受託研究費		808,018	
前受共同研究費		314,488	
前受受託事業費等		385,558	
前受金		158,366	
預り科学研究費補助金等		520,406	
預り金		245,539	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		284,785	
一年以内返済予定長期借入金		1,361,378	
未払金		10,951,191	
未払費用		56,584	
未払消費税等		61,085	
引当金			
賞与引当金	<u>346,950</u>	<u>346,950</u>	
流動負債合計			<u>19,606,549</u>
負債合計			61,883,385
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>150,820,523</u>	
資本金合計			150,820,523
II 資本剰余金			
資本剰余金		38,338,248	
損益外減価償却累計額(△)		△ 31,794,952	
損益外減損失累計額(△)		△ 627,513	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 45,467</u>	
資本剰余金合計			5,870,314
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,527,484	
当期末処分利益		<u>647,311</u>	
(うち当期総利益 647,311)			
利益剰余金合計			<u>4,174,795</u>
純資産合計			<u>160,865,634</u>
負債純資産合計			<u><u>222,749,019</u></u>

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,969,070	
研究経費		3,728,665	
診療経費			
材料費	14,338,012		
委託費	2,514,525		
設備関係費	4,363,676		
研修費	13,643		
経費	<u>1,488,387</u>	22,718,245	
教育研究支援経費		1,218,433	
受託研究費		2,050,682	
共同研究費		660,521	
受託事業費等		537,007	
役員人件費		125,298	
教員人件費			
常勤教員給与	15,538,178		
非常勤教員給与	<u>753,448</u>	16,291,626	
職員人件費			
常勤職員給与	13,904,677		
非常勤職員給与	<u>4,449,420</u>	<u>18,354,098</u>	68,653,648
一般管理費			1,672,888
財務費用			
支払利息		<u>141,418</u>	141,418
雑損			<u>2,518</u>
経常費用合計			<u>70,470,475</u>
経常収益			
運営費交付金収益			17,707,446
授業料収益			6,977,479
入学金収益			1,051,906
検定料収益			258,875
附属病院収益			35,507,574
受託研究収益			2,534,732
共同研究収益			824,453
受託事業等収益			583,494
寄附金収益			1,419,972
施設費収益			20,630
補助金等収益			1,035,290
資産見返負債戻入			1,909,253
財務収益			
受取利息	109		
有価証券利息	17,786		
その他財務収益	<u>1,757</u>		19,653
雑益			
財産貸付料収入	193,530		
農場生産品売払収益	45,846		
講習料等収入	86,366		
研究関連収入	560,727		
その他	<u>491,746</u>	<u>1,378,218</u>	
経常収益合計			<u>71,228,982</u>
経常利益			<u>758,507</u>
臨時損失			
固定資産除却損		67,220	
事故等損失		15,434	
損害賠償損失		206,792	
その他の臨時損失		<u>54,563</u>	<u>344,011</u>
臨時利益			
固定資産売却益		1,179	
徴収不能引当金戻入益		1,285	
資産見返負債戻入		27,397	
償却債権取立益		1,013	
受取保険金		<u>201,937</u>	<u>232,814</u>
当期純利益			<u>647,311</u>
当期総利益			<u><u>647,311</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,380,979
	人件費支出	△ 35,391,732
	その他の業務支出	△ 1,744,212
	運営費交付金収入	18,088,530
	授業料収入	6,601,101
	入学金収入	1,033,294
	検定料収入	258,875
	附属病院収入	35,072,703
	受託研究収入	2,366,806
	共同研究収入	800,443
	受託事業等収入	560,795
	補助金等収入	1,347,441
	寄附金収入	1,542,433
	その他業務収入	1,570,411
	小計	<u>5,725,911</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,725,911
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
	定期預金の預入による支出	△ 7,700,000
	定期預金の払戻による収入	9,700,000
	有価証券の取得による支出	△ 18,500,000
	有価証券の償還による収入	16,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,524,694
	無形固定資産の取得による支出	△ 57,487
	有形固定資産の売却による収入	1,180
	施設費による収入	893,525
	小計	<u>△ 4,487,477</u>
	利息及び配当金の受取額	17,489
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,469,987</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 367,608
	長期借入れによる収入	4,088,104
	長期借入金の返済による支出	△ 1,003,924
	リース債務の返済による支出	△ 827,625
	小計	<u>1,888,946</u>
	利息の支払額	△ 139,318
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,749,627</u>
IV	資金増加額	3,005,551
V	資金期首残高	5,017,643
VI	資金期末残高	<u><u>8,023,195</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益 当期総利益	647,311,533	647,311,533
II	利益処分額 積立金	21,326,841	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けた額		
	教育研究・診療業務の資質向上及び運営組 織の改善目的積立金	<u>625,984,692</u>	<u>647,311,533</u>
		<u>625,984,692</u>	<u>647,311,533</u>



国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	68,653,648		
	一般管理費	1,672,888		
	財務費用	141,418		
	雑損	2,518		
	臨時損失	344,011	70,814,486	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 6,977,479		
	入学金収益	△ 1,051,906		
	検定料収益	△ 258,875		
	附属病院収益	△ 35,507,574		
	受託研究収益	△ 2,534,732		
	共同研究収益	△ 824,453		
	受託事業等収益	△ 583,494		
	寄附金収益	△ 1,419,972		
	資産見返授業料戻入	△ 365,037		
	資産見返寄附金戻入	△ 390,271		
	財務収益	△ 19,653		
	雑益	△ 817,490		
	臨時利益	△ 218,552	△ 50,969,496	
	業務費用合計			19,844,989
II	損益外減価償却相当額			1,819,998
III	損益外減損損失相当額			28,848
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			1,738
VII	損益外除売却差額相当額			0
VIII	引当外賞与増加見積額			90,306
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 72,621
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,436		
	政府出資の機会費用	-		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		
				5,436
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>21,718,697</u>

## 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金の一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部	業務達成基準又は費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	8～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年
車両運搬具	3～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金で措置されていない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し計上しております。

上記以外の職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への支払いに備えるため、基準第86第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる

ため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、上記以外のPCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされるため、環境対策引当金は計上しておりません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品、製品、副産物及び作業くず）

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しております。

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によるものとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成31年3月末利回りを参考に、0%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成31年3月末利回りを参考に、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 担保に供されている資産及び対応する債務残高	土地	13,441,036千円
	建物	17,315,284千円
	借入金	24,696,936千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		14,729,698千円
(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,444,021千円
(4) 債務保証の額		756,977千円
(5) リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料		
① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料		883千円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料		306千円
(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		16,415,732千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		17,625,308千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）		△1,209,576千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		655,303千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		482,061千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>396,038千円</u>
		323,827千円

### 2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		1,371,532千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		1,777,162千円
当期総利益に与える影響額（差引き）		△405,630千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額		
		—円
		<u>△405,630千円</u>

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,023,195千円
うち定期預金	—円
(差引き) 資金の期末残高	8,023,195千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得	268,860千円
② 現物寄附による少額資産等の取得	130,961千円
③ ファイナンス・リースによる資産の取得	366,284千円
④ 資産除去債務の計上	14,128千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額	32,035千円
--------------------------------	----------

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。  
当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	450,224千円
退職給付費用	104,825千円
退職給付の支払額	<u>△54,462千円</u>
期末における退職給付引当金	500,586千円

② 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	104,825千円
----------------	-----------

6. 固定資産の減損に関する注記

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
小中台男子学生 寄宿舎（稲毛寮）	建物、建物附属設 備	千葉県千葉市稲毛区小仲台 6-33	3,656 千円
小中台男子学生 寄宿舎（無名寮）	建物	千葉県千葉市稲毛区小仲台 6-33	18,282 千円
熱川暖地農場敷 地	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本字角 の山 1462-1	9,000 千円
暖地農場宿泊施 設・実習施設	建物	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本字角 の山 1462-1	10,252 千円
水道	建物附属設備	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本字角 の山 1462-1	4,631 千円
諸作業装置	構築物	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本字角 の山 1462-1	4,922 千円
水道	構築物	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本字角 の山 1462-1	2,289 千円

② 減損の認識に至った経緯

・小中台男子学生寄宿舍（稲毛寮）（建物、建物附属設備）及び小中台男子学生寄宿舍（無名寮）（建物）については、建物の老朽化に伴い学生寮を整備するため、平成30年度以降使用しないという決定をしたことから、減損を認識しております。

・熱川暖地農場敷地（土地）、暖地農場宿泊施設・実習施設（建物）、水道（建物附属設備）、諸作業装置（構築物）、水道（構築物）については、平成30年度以降、学生を対象とした当該地における宿泊実習を廃止したことから、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
小中台男子学生寄宿舍（稲毛寮）	建物、建物附属設備	－円	3,656千円
小中台男子学生寄宿舍（無名寮）	建物	－円	18,282千円
熱川暖地農場敷地	土地	－円	3,775千円
暖地農場宿泊施設・実習施設	建物	－円	10,252千円
水道	建物附属設備	－円	4,631千円
諸作業装置	構築物	－円	4,922千円
水道	構築物	－円	2,289千円

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

・該当事項はありません。

⑤ 回収可能サービス価額の算定方法

・熱川暖地農場敷地については、正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による評価額を採用しております。その他のものについては、使用見込みがなく、また売却価値を有していないため、備忘価額としております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
谷津住宅1号棟	建物	千葉県習志野市谷津3-26	41,124千円
谷津住宅2号棟	建物	千葉県習志野市谷津3-26	36,222千円
谷津住宅3号棟	建物	千葉県習志野市谷津3-26	29,003千円
谷津住宅4号棟	建物	千葉県習志野市谷津3-26	48,888千円
谷津住宅集会所	建物	千葉県習志野市谷津3-26	3,305千円
事務局ゲストハウス	建物	千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33	17,295千円
電話加入権	電話加入権	千葉県千葉市稲毛区 外	1,937千円

② 認められた減損の兆候の概要

- ・谷津住宅1号棟（建物）、谷津住宅2号棟（建物）、谷津住宅3号棟（建物）、谷津住宅4号棟（建物）、谷津住宅集会所（建物）及び事務局ゲストハウスについては、稼働率が大幅に下落しております。
- ・電話加入権については、市場価額が帳簿価額より大幅に下落しております。

③ 減損の認識に至らなかった根拠

- ・谷津住宅1号棟（建物）、谷津住宅2号棟（建物）、谷津住宅3号棟（建物）、谷津住宅4号棟（建物）及び谷津住宅集会所（建物）については、現在も職員宿舎として使用していること及び異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損を認識しておりません。
- ・事務局ゲストハウスについては、現在も宿泊施設として使用しており使用稼働の可能性が見込まれることから、減損を認識しておりません。
- ・電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。

(3) 翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

用途	医学部
種類	土地（一部）
場所	千葉県千葉市中央区
帳簿価額	397,249 千円
使用しなくなる日	令和元年 10 月 (予定)
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注 1
使用しなくなる日における帳簿価額	397,249 千円
回収可能サービス価額	正味売却価額
減損額の見込額	48,249 千円

注 1) 市道中央星久喜町線道路整備に伴う千葉市からの譲渡要望に応じ、当該土地について売買契約を締結したため。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、公債、政府保証債、譲渡性預金及び信託業務を営む金融機関への金銭信託のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的の債券	8,099,933	8,146,400	46,467
② その他有価証券	—	—	—
(2) 現金及び預金	8,023,195	8,023,195	—
(3) 未収附属病院収入	6,522,181		
徴収不能引当金(*2)	△91,476		
	6,430,705	6,430,705	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(756,977)	(785,655)	(28,678)
(5) 長期借入金	(24,696,936)	(24,967,333)	(270,397)
(6) 未払金	(10,951,191)	(10,951,191)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

なお、貸借対照表に計上されている長期未払金の主な内容はリース債務であり、企業会計基準適用指針第19号金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成20年3月10日企業会計基準委員会）第24項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務 の内容	建設リサイクル法	石綿障害予防規則	契約上の原状回復義務
(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間 2～50年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 2～33年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 28年 割引率 2.3%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	546,059千円
有形固定資産の取得による増加額	7,197千円
時の経過による増加額	6,931千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他増減額	—千円
期末残高	560,187千円



## 9. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

件名	契約済額	平成31年 (令和元年)度 以降支出予定額	平成30年度 支出額
千葉大学(松戸)アカデミック・リンク新 営その他電気設備工事	193,266	150,228	43,038
千葉大学(松戸)アカデミック・リンク新 営その他機械設備工事	101,466	101,466	-
千葉大学(長沼原)特別支援学校校舎管理 棟他改修工事	183,600	110,160	73,440
千葉大学(西千葉)ライフライン再生(給 水設備)改修工事	53,692	32,215	21,476
千葉大学(亥鼻)医薬系総合研究棟Ⅱ4階 研究室等火災に伴う復旧工事	130,680	130,680	-
千葉大学(亥鼻)医薬系総合研究棟Ⅱ4階 研究室等火災に伴う復旧機械設備工事	102,600	61,560	41,040
電動集密書架 一式	30,974	30,974	-
電子ジャーナル Wiley-Blackwell の利用	62,035	62,305	-
電子ジャーナル SpringerLink e-Journal Legacy Package, Nature Journals および Academic Journals の利用	54,487	54,487	-
2018年外国雑誌 Academic medicine 1set 外275点	38,859	38,859	-

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。



# 附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	52,932,250	564,604	-	53,496,855	27,026,555	1,544,356	28,818	-	25,073	26,441,481	
	構築物	2,498,758	5,677	0	2,504,436	1,662,873	88,138	-	-	-	841,563	
	工具器具備品	3,424,176	-	295,520	3,128,655	2,942,625	187,503	-	-	-	186,029	
	船舶	6,330	-	-	6,330	6,329	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	979	-	-	979	979	-	-	-	-	0	
	計	58,862,495	570,282	295,520	59,137,257	31,639,364	1,819,998	28,818	-	25,073	27,469,074	(注)1
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	39,159,735	155,278	7,276	39,307,737	17,632,032	1,845,937	14,635	11,749	-	21,661,069	
	構築物	2,910,549	23,339	-	2,933,888	1,424,998	158,081	7,212	7,212	-	1,501,677	
	工具器具備品	37,264,192	2,910,918	1,476,606	38,698,505	29,821,072	3,521,281	-	-	-	8,877,432	(注)2
	図書	5,238,716	26,761	118,292	5,147,185	-	-	-	-	-	5,147,185	
	船舶	14,067	5,589	-	19,657	12,027	2,503	-	-	-	7,629	
	車両運搬具	66,044	5,530	2,631	68,944	62,214	2,832	-	-	-	6,729	
計	84,653,307	3,127,417	1,604,806	86,175,918	48,952,346	5,530,636	21,847	18,961	-	37,201,725		
非償却 資産	土地	130,289,779	-	-	130,289,779	-	-	598,695	-	3,775	129,691,084	
	美術品・収蔵品	131,063	0	-	131,063	-	-	-	-	-	131,063	
	建設仮勘定	705,337	3,712,990	218,366	4,199,961	-	-	-	-	-	4,199,961	(注)2
	計	131,126,180	3,712,990	218,366	134,620,804	-	-	598,695	-	3,775	134,022,109	
有形固定 資産合計	土地	130,289,779	-	-	130,289,779	-	-	598,695	-	3,775	129,691,084	
	建物	92,091,986	719,882	7,276	92,804,592	44,658,588	3,390,293	43,453	11,749	25,073	48,102,551	
	構築物	5,409,307	29,016	0	5,438,324	3,087,872	246,219	7,212	7,212	-	2,343,240	
	工具器具備品	40,688,369	2,910,918	1,772,127	41,827,160	32,763,698	3,708,785	-	-	-	9,063,462	
	図書	5,238,716	26,761	118,292	5,147,185	-	-	-	-	-	5,147,185	
	美術品・収蔵品	131,063	0	-	131,063	-	-	-	-	-	131,063	
	船舶	20,397	5,589	-	25,987	18,357	2,503	-	-	-	7,629	
	車両運搬具	67,024	5,530	2,631	69,924	63,194	2,832	-	-	-	6,729	
	建設仮勘定	705,337	3,712,990	218,366	4,199,961	-	-	-	-	-	4,199,961	
	計	274,641,983	7,410,690	2,118,694	279,933,980	80,591,710	7,350,635	649,360	18,961	28,848	198,692,909	
無形固定 資産(特 定償却資 産)	ソフトウェア	66,934	-	-	66,934	66,934	-	-	-	-	-	
	計	66,934	-	-	66,934	66,934	-	-	-	-	-	
無形固定 資産(特 定償却資 産以外)	特許権	187,418	33,561	-	220,979	102,009	25,592	-	-	-	118,969	
	ソフトウェア	500,362	8,713	-	509,076	412,221	57,400	-	-	-	96,855	
	その他	1,092	-	-	1,092	928	72	-	-	-	163	
	計	688,873	42,274	-	731,148	515,159	83,065	-	-	-	215,988	
非償却 資産	その他	119,313	36,756	49,762	106,307	-	-	-	-	-	106,307	
	計	119,313	36,756	49,762	106,307	-	-	-	-	-	106,307	
無形固定 資産合計	特許権	187,418	33,561	-	220,979	102,009	25,592	-	-	-	118,969	
	ソフトウェア	567,297	8,713	-	576,011	479,156	57,400	-	-	-	96,855	
	その他	120,405	36,756	49,762	107,399	928	72	-	-	-	106,471	
	計	875,121	79,031	49,762	904,390	582,094	83,065	-	-	-	322,295	
投資その 他の資産	投資有価証券	2,299,901	300,032	-	2,599,933	-	-	-	-	-	2,599,933	
	長期貸付金	121,275	27,625	25,000	123,900	-	-	-	-	-	123,900	
	破産、再生、更生 債権その他これら に準ずる債権	16,001	4,991	14,099	6,893	-	-	-	-	-	6,893	
	徴収不能引当金	△ 15,859	14,065	4,957	△ 6,751	-	-	-	-	-	△ 6,751	
	長期前払費用	4,990	1,815	3,293	3,512	-	-	-	-	-	3,512	
	その他	499	27	13	513	-	-	-	-	-	513	
	計	2,426,808	348,556	47,364	2,728,000	-	-	-	-	-	2,728,000	

(注)1. 当初特定償却資産として承継し減価償却していた固定資産の一部について、過年度において使用目的の変更により特定償却資産以外に区分を変更したため、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

(注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

特定償却資産以外の工具器具備品

(病院収入、長期借入金及び補助金による取得)

総合病院情報システム 366,284千円

ロボット支援腹腔鏡下手術システム 351,486千円

病棟生体情報モニタシステム 275,400千円

固体精密構造解析システム 92,286千円

NICU生体情報モニタシステム用部門システム 64,800千円

建設仮勘定

(施設整備費、長期借入金及び授業料による取得)

(医病)中央診療棟新営その他工事 3,055,752千円

(医病)中央診療棟新営その他機械設備工事 284,796千円

(医病)中央診療棟新営電気設備工事 111,682千円

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品、副産物及び作業くず	2,150	5,586	-	2,150	-	5,586	
貯蔵品	6,090	5,459	-	6,090	-	5,459	
計	8,240	11,046	-	8,240	-	11,046	
医薬品	277,793	8,783,251	-	8,690,408	-	370,636	
診療材料	66,786	5,577,807	-	5,575,166	-	69,427	
計	344,580	14,361,059	-	14,265,575	-	440,064	

3 無償使用国有財産の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	配水管施設敷地	千葉県千葉市稲毛区長沼原町曙312先	(㎡) 1.52	-	(千円) 3	
	配水管施設敷地	千葉県館山市大賀字西浦70-9	16.70	-	12	
	小 計		18.22		16	
工具器具備品	工具器具備品16点	-	-	-	5,420	
	小 計	-	-	-	5,420	
合 計			18.22		5,436	

4 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	5,500,000	5,500,000	5,500,000	-	
	計	5,500,000	5,500,000	5,500,000	-	
貸借対照表計上額				5,500,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	平成22年度第1回福岡県 公募公債(10年)	199,820	200,000	199,979	-	
	平成23年度第1回北海道 公募公債(10年)	199,960	200,000	199,992	-	
	平成24年度第1回北海道 公募公債(10年)	199,980	200,000	199,994	-	
	平成25年度第1回千葉県 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,976	-	
	平成25年度第1回北海道 公募公債(10年)	199,980	200,000	199,992	-	
	第383回大阪府 公募公債(10年)	300,000	300,000	300,000	-	
	第395回大阪府 公募公債(10年)	300,000	300,000	300,000	-	
	第342回北海道電力(10年)	300,000	300,000	300,000	-	
	第3回東京電力パワーグリッド(5年)	100,000	100,000	100,000	-	
	第4回東京電力パワーグリッド(7年)	200,000	200,000	200,000	-	
	第5回東京電力パワーグリッド(5年)	200,000	200,000	200,000	-	
	第299回四国電力(10年)	300,000	300,000	300,000	-	
	計	2,599,680	2,600,000	2,599,933	-	
貸借対照表計上額				2,599,933		

## 5 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	121,275	24,775	3,550	18,600	123,900	
千葉大学医学部附属病院奨学金	65,700	19,450	3,550	18,600	63,000	回収額:返還のため 償却額:返還免除のため
千葉県医師修学資金(集中支援コース修学資金)	55,575	5,325	-	-	60,900	
計	121,275	24,775	3,550	18,600	123,900	

## 6 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	21,612,756	4,088,104	1,003,924	(1,361,378) 24,696,936	0.41	令和26年3月	
小 計	21,612,756	4,088,104	1,003,924	(1,361,378) 24,696,936	-	-	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,124,585	-	367,608	(284,785) 756,977	2.43	令和7年9月	
合 計	22,737,341	4,088,104	1,371,532	(1,646,163) 25,453,913	-	-	

(注) ( )は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

## 7-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	332,641	346,950	332,641	-	346,950	
環境対策引当金	68,243	-	-	-	68,243	
合 計	400,885	346,950	332,641	-	415,194	

## 7-2 貸付金等に対する貸倒引当金(徴収不能引当金)の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産、再生、更生債権その他これらに準ずる債権	16,001	△ 9,108	6,893	15,859	△ 9,108	6,751	(注)
未収附属病院収入	6,109,347	412,834	6,522,181	92,849	△ 1,373	91,476	(注)
計	6,125,348	403,726	6,529,075	108,709	△ 10,481	98,227	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## 7-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	450,224	104,825	54,462	500,586	
退職一時金に係る債務	450,224	104,825	54,462	500,586	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	450,224	104,825	54,462	500,586	

## 8 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法	87,541	8,415	-	95,956	(注)1
石綿障害予防規則	454,489	5,620	-	460,109	(注)2
契約上の原状回復義務	4,028	92	-	4,121	(注)3
計	546,059	14,128	-	560,187	

(注)1. 建設リサイクル法の当期増加額のうち 7,840千円は、基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注)2. 石綿障害予防規則の当期増加額のうち 1,003千円は、基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注)3. 契約上の原状回復義務の当期増加額の 92千円は、すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

## 9 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) 1,124,585	-	(千円) -	-	(千円) 367,608	1	(千円) 756,977	(千円) -

## 10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	150,820,523	-	-	150,820,523
	計	150,820,523	-	-	150,820,523
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	23,976,046	(50,784) 586,455	-	24,562,502 (注)1
	運営費交付金	3,120	-	-	3,120
	補助金等	10,074,185	-	-	10,074,185
	寄附金等	10,156	0	-	10,156 (注)2
	目的積立金	2,543,305	-	-	2,543,305
	前中期目標期間繰越積立金	500,011	-	-	500,011
	政府出資財産	-	-	-	-
	政府承継資産	2,431,057	-	-	2,431,057
	減資差益	-	-	-	-
	損益外除売却差額相当額	△ 1,490,569	-	295,520	△ 1,786,090 (注)3
	計	38,047,313	586,455 295,520	295,520	38,338,248
	損益外減価償却累計額	△ 30,270,474	△ 1,819,998	△ 295,520	△ 31,794,952 (注)3
	損益外減損損失累計額	△ 598,664	△ 28,848	-	△ 627,513 (注)4
	損益外利息費用累計額	△ 43,728	△ 1,738	-	△ 45,467
	差引計	7,134,445	△ 1,264,130	0	5,870,314

(注)1. 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(西千葉)千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営その他工事、(西千葉)千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営その他機械設備工事及び(西千葉)千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営その他電気設備工事等により、建設仮勘定見返施設費及び預り施設費から振り替えたものです。なお()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内書きで表示しています。

(注)2. 資本剰余金のうち寄附金等の当期増加額は、医学研究院における収蔵品の現物寄附による取得により生じたものです。

(注)3. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、当法人設立時に出資された資産及び目的積立金により取得した資産のうち、事務局、教育学部及び医学研究院における樹木の撤去並びに経年劣化による工具器具備品の除却により生じたものです。

(注)4. 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期増加額は、土地及び建物の減損損失により生じたものです。

## 11 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,216,876	-	689,391	3,527,484	(注)1
計	4,216,876	-	689,391	3,527,484	

(注)1. 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

## 12 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		287,621	
備品費		75,554	
印刷製本費		82,086	
水道光熱費		286,252	
旅費交通費		193,793	
保守費		35,424	
修繕費		75,367	
報酬・委託・手数料		442,155	
業務補助等謝金		111,564	
奨学費		826,813	
減価償却費		424,065	
雑費		128,371	2,969,070
研究経費			
消耗品費		722,984	
備品費		284,291	
水道光熱費		364,316	
旅費交通費		297,232	
保守費		47,566	
修繕費		163,648	
諸会費		71,363	
報酬・委託・手数料		567,574	
研究業務委嘱謝金		51,117	
減価償却費		1,021,926	
雑費		136,644	3,728,665
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,690,408		
診療材料費	5,575,166		
医療消耗器具備品費	72,436	14,338,012	
委託費			
検査委託費	265,334		
給食委託費	434,548		
寝具委託費	127,849		
医事委託費	267,665		
清掃委託費	153,976		
保守委託費	279,053		
洗濯業務委託費	56,008		
感染性医療廃棄物処理業務委託費	74,123		
メッセージャー業務委託費	59,616		
警備(守衛)業務委託費	38,876		
SPD運営業務委託費	212,803		
滅菌作業業務委託費	166,320		
手術部業務補助委託費	113,262		
駐車場整理業務委託費	36,288		
その他委託費	228,798	2,514,525	
設備関係費			
減価償却費	3,045,198		
機器賃借料	384,149		
修繕費	178,419		
機器保守費	717,698		
その他設備関係費	38,209	4,363,676	
研修費		13,643	



経費			
消耗品費	468,182		
備品費	27,083		
水道光熱費	645,586		
旅費交通費	18,602		
通信運搬費	19,323		
賃借料	23,984		
保守費	22,340		
損害保険料	56,001		
報酬・委託・手数料	50,891		
診療業務補助等謝金	118,524		
雑費	37,867	1,488,387	22,718,245
教育研究支援経費			
消耗品費		428,072	
備品費		20,803	
図書費		118,292	
水道光熱費		45,824	
報酬・委託・手数料		88,831	
減価償却費		465,453	
雑費		51,155	1,218,433
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	107,338		
法定福利費	15,334	122,673	
非常勤教員給与			
給料	74,570		
法定福利費	9,159	83,730	206,403
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	27,261		
賞与	7,100		
賞与引当金繰入額	6,331		
退職給付費用	2,418		
法定福利費	5,139	48,250	
非常勤職員給与			
給料	213,267		
賞与	34,276		
賞与引当金繰入額	5,837		
退職給付費用	1,811		
法定福利費	30,796	285,988	334,239
消耗品費			541,538
備品費			99,813
旅費交通費			123,919
報酬・委託・手数料			292,875
派遣経費			30,651
減価償却費			333,121
雑費			88,118
共同研究費			2,050,682
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	47,590		
法定福利費	6,676	54,266	

非常勤教員給与			
給料	41,727		
法定福利費	4,487	46,214	100,481
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,269		
賞与	219		
法定福利費	659	5,147	
非常勤職員給与			
給料	39,332		
賞与	2,990		
退職給付費用	302		
法定福利費	4,256	46,881	52,029
消耗品費			176,338
備品費			56,622
水道光熱費			12,410
旅費交通費			54,075
貸借料			9,097
修繕費			9,520
諸会費			7,216
報酬・委託・手数料			81,075
業務補助等謝金			8,834
派遣経費			9,067
減価償却費			75,979
雑費			7,771
受託事業費等			660,521
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	40,640		
賞与	1,873		
法定福利費	6,042	48,555	
非常勤教員給与			
給料	25,228		
法定福利費	1,461	26,690	75,245
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	12,294		
賞与	2,061		
賞与引当金繰入額	815		
退職給付費用	250		
法定福利費	2,136	17,558	
非常勤職員給与			
給料	60,894		
賞与	13,003		
退職給付費用	1,108		
法定福利費	10,277	85,283	102,841
消耗品費			81,224
備品費			13,906
印刷製本費			5,737
水道光熱費			7,124
旅費交通費			47,216
通信運搬費			14,154
貸借料			5,509
保守費			8,777
行事費			5,972
報酬・委託・手数料			102,613

派遣経費			11,545	
減価償却費			44,126	
雑費			11,010	537,007
役員人件費				
報酬		83,690		
賞与		30,664		
法定福利費		10,943	125,298	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,069,834			
賞与	2,744,598			
賞与引当金繰入額	24,001			
退職給付費用	793,876			
法定福利費	1,905,866	15,538,178		
非常勤教員給与				
給料	724,995			
賞与	1,365			
法定福利費	27,087	753,448	16,291,626	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,902,640			
賞与	2,318,214			
賞与引当金繰入額	306,274			
退職給付費用	650,208			
法定福利費	1,727,339	13,904,677		
非常勤職員給与				
給料	3,539,756			
賞与	347,102			
賞与引当金繰入額	3,690			
退職給付費用	26,202			
法定福利費	532,668	4,449,420	18,354,098	
一般管理費				
消耗品費		197,586		
印刷製本費		47,832		
水道光熱費		81,509		
旅費交通費		34,464		
通信運搬費		23,180		
福利費		26,171		
保守費		87,205		
修繕費		102,424		
損害保険費		16,751		
報酬・委託・手数料		608,618		
支払手数料		17,082		
派遣経費		32,771		
租税公課		104,032		
奨学費		18,600		
減価償却費		203,830		
雑費		70,826	1,672,888	

(注)1. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	1	-	1	-	-	-	1	-
平成29年度	8,524	-	0	-	-	-	0	8,524
平成30年度	-	18,088,530	17,707,444	140,011	-	-	17,847,456	241,073
合計	8,525	18,088,530	17,707,446	140,011	-	-	17,847,458	249,597

13-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	14,738,421	14,738,421
費用進行基準によるもの	1	0	1,526,912	1,526,914
業務達成基準によるもの	-	-	1,442,111	1,442,111
合計	1	0	17,707,444	17,707,446

14 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収 益	その他	
(松戸)図書館	38,215	38,215	-	-	-	
(医病)中央診療棟	347,299	347,196	-	102	-	
(長沼原)(附特)校舎改修	96,883	96,278	-	604	-	
(西千葉)ライフライン再生(給水)	22,446	22,446	-	-	-	
(柏)災害復旧事業	3,935	-	-	3,935	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金(地球科学技術実証拠点整備事業)	331,745	-	318,011	13,733	-	
営繕事業	53,000	-	50,784	2,215	-	
計	893,525	504,138	368,796	20,590	-	

14-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要 (注)1
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収 益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	20,923	111,021	-	-	-	-	95,056	21,211	15,676	返還額:5,881千円 分担金:15,329千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	164,284	-	1,944	-	-	162,340	-	-	
		間接経費	-	693	-	-	-	-	693	-	-	
研究拠点形成費等補助金	筑波大学	直接経費	-	19,200	-	-	-	-	19,200	-	-	
		間接経費	-	5,760	-	-	-	-	5,760	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	25,000	-	3,135	-	-	21,864	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	5	210,451	-	4,839	-	-	205,611	5	-	返還額:5千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	7,077	-	-	-	-	-	-	-	7,077	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	149,695	-	3,827	-	-	145,867	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	257,300	-	233,066	-	-	24,233	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	-	7,108	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	18,000	-	-	-	-	18,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	10,099	-	1,166	-	-	8,932	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,500	-	-	-	-	4,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	32,283	-	-	-	-	32,283	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	3,077	-	-	-	-	3,077	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県アレルギー疾患医療拠点病院事業補助金	千葉県	直接経費	-	4,698	-	-	-	-	4,698	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	415	-	-	-	-	415	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	千葉県	直接経費	-	1,890	-	-	-	-	1,890	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県小児医療施設整備事業補助金	千葉県	直接経費	-	32,400	-	32,400	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県周産期医療施設運営費補助金	千葉県	直接経費	-	25,048	-	-	-	-	25,048	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	千葉県	直接経費	-	17,154	-	-	-	-	17,154	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

千葉県搬送困難事例受入医療機関支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	25,428	-	-	-	25,428	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いすみ市大学生等連携地域活性化事業補助金	いすみ市	直接経費	1,467	5,000	-	-	-	5,000	1,467	-	返還額:1,467千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松戸市緑の保全事業助成金	松戸市	直接経費	-	1,495	-	-	-	1,495	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	197,950	-	1,121	-	196,828	-	-	-
		間接経費	-	795	-	-	-	795	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	株式会社フジタ医科器械	直接経費	-	206	-	-	-	206	-	-	-
		間接経費	-	61	-	-	-	61	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	千葉県産業振興センター	直接経費	-	1,340	-	-	-	1,340	-	-	-
		間接経費	-	402	-	-	-	402	-	-	-
合計		直接経費	29,473	1,325,043	-	281,500	-	1,027,578	22,684	22,753	-
		間接経費	-	7,712	-	-	-	7,712	-	-	-
		計	29,473	1,332,755	-	281,500	-	1,035,290	22,684	22,753	-

(注)1. 摘要欄には、その他欄の内容を記載しております。

## 15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(108,954)	(7)	(10,943)	(-)	(-)
		108,954	7	10,943	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	5,400	2	-	-	-	
	計	(108,954)	(7)	(10,943)	(-)	(-)
		114,354	9	10,943	-	-
教 員	常 勤	(10,929,468)	(1,149)	(1,635,215)	(773,667)	(80)
		12,838,434	1,350	1,905,866	793,876	88
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	726,360	860	27,087	-	-	
	計	(10,929,468)	(1,149)	(1,635,215)	(773,667)	(80)
		13,564,795	2,210	1,932,953	793,876	88
職 員	常 勤	(7,064,919)	(1,073)	(1,105,493)	(537,910)	(58)
		11,527,129	1,917	1,727,339	650,208	163
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,890,549	1,493	532,668	26,202	441	
	計	(7,064,919)	(1,073)	(1,105,493)	(537,910)	(58)
		15,417,679	3,410	2,260,007	676,410	604
合 計	常 勤	(18,103,342)	(2,229)	(2,751,651)	(1,311,577)	(138)
		24,474,519	3,274	3,644,149	1,444,085	251
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	4,622,310	2,355	559,755	26,202	441	
	計	(18,103,342)	(2,229)	(2,751,651)	(1,311,577)	(138)
		29,096,830	5,629	4,203,904	1,470,287	692

(注)1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

### (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「国立大学法人千葉大学役員給与規程」に基づき支給しております。

### (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学役員退職手当規程」に基づき、業績評価の結果等を勘案して支給しております。

(注)2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

### (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「国立大学法人千葉大学職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける者に準じて支給しております。

### (2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学職員退職手当規程」に基づき、勤続期間等を勘案して支給しております。

(注)3. 支給人員

支給人員数は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。なお、上段( )は、承継職員等に係る支給人員数を内数で記載しております。

(注)4. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注)5. 金額

金額欄の上段( )は、承継職員等に係る金額を内数で記載しております。

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	23,325,084	553,841	453,996	981,079	39,350,443	64,664,445	3,989,203	68,653,648
教育経費	2,241,641	121	3,398	136,215	46,763	2,428,139	540,931	2,969,070
研究経費	2,957,825	142,305	120,447	217	397,721	3,618,518	110,147	3,728,665
診療経費	-	-	-	-	22,718,245	22,718,245	-	22,718,245
教育研究支援経費	1,060,908	-	-	-	-	1,060,908	157,524	1,218,433
受託研究費	1,273,337	170,179	156,197	-	437,933	2,037,648	13,033	2,050,682
共同研究費	550,642	24,080	6,477	-	76,552	657,752	2,769	660,521
受託事業費等	382,400	-	3,531	-	147,669	533,600	3,406	537,007
人件費	14,858,328	217,154	163,944	844,646	15,525,558	31,609,632	3,161,389	34,771,022
一般管理費	462,711	7,905	507	586	428,179	899,889	772,999	1,672,888
財務費用	153	-	-	-	141,223	141,377	41	141,418
雑損	79	-	-	-	247	327	2,191	2,518
小 計	23,788,028	561,747	454,503	981,665	39,920,094	65,706,039	4,764,435	70,470,475
業務収益								
運営費交付金収益	11,115,910	179,762	113,718	637,969	3,238,136	15,285,496	2,421,949	17,707,446
学生納付金収益	8,280,201	-	556	7,504	-	8,288,262	-	8,288,262
附属病院収益	-	-	-	-	35,507,574	35,507,574	-	35,507,574
受託研究収益	1,599,135	209,494	167,960	-	541,209	2,517,800	16,932	2,534,732
共同研究収益	698,161	24,972	8,887	-	88,909	820,931	3,522	824,453
受託事業等収益	413,846	-	3,716	-	162,478	580,040	3,453	583,494
寄附金収益	1,155,737	25,692	3,250	32,785	159,723	1,377,190	42,782	1,419,972
施設費収益	17,074	-	-	1,702	-	18,777	1,853	20,630
補助金等収益	356,742	7,624	-	-	320,369	684,736	350,553	1,035,290
資産見返負債戻入	1,260,113	44,050	55,875	17,404	334,175	1,711,619	197,633	1,909,253
財務収益	-	-	-	-	-	-	19,653	19,653
雑益	729,980	13,535	3,750	818	340,072	1,088,156	290,062	1,378,218
小 計	25,626,903	505,130	357,716	698,184	40,692,649	67,880,585	3,348,397	71,228,982
業務損益	1,838,875	△ 56,616	△ 96,786	△ 283,481	772,555	2,174,546	△ 1,416,038	758,507
土地	96,696,004	625,152	497,259	10,384,881	9,145,193	117,348,491	12,342,593	129,691,084
建物	22,357,826	267,744	82,894	1,819,251	19,034,776	43,562,492	4,540,058	48,102,551
構築物	1,103,707	2,434	9,701	72,767	566,039	1,754,650	588,590	2,343,240
その他	9,463,041	61,592	163,980	109,602	16,077,955	25,876,172	16,735,970	42,612,143
帰属資産	129,620,578	956,924	753,835	12,386,503	44,823,964	188,541,807	34,207,212	222,749,019

(注)1. セグメント区分の方法

セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の6つに区分しております。

(注)2. 業務費用のうち法人共通4,764,435千円は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の役員人件費及び一般管理費で、それぞれ2,927,587千円、763,176千円であります。

(注)3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は34,207,212千円であり、主なものは預金、有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

(注)4. 運営費交付金収益の配分方法

文部科学省が指定する基幹運営費交付金・特殊要因運営費交付金のうち業務達成基準及び費用進行基準とされたもの、あるいは既に実施された業務の財源を補てんするために交付された運営費交付金については、収益額を各セグメントに配分しております。

上記以外の運営費交付金については、本学においては学内において業務達成基準として認められた経費及び医学部附属病院における特定の固定資産取得経費を除き人件費に充てる取り扱いとしており、各セグメントの人件費計上額に対し、一定比率をもって収益額を配分しております。

(注)5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりです。また、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	1,961,982	83,477	63,286	17,404	3,282,153	5,408,304	205,396	5,613,701
損益外減価償却相当額	1,237,721	39,177	8,351	94,406	136,389	1,516,046	303,952	1,819,998
損益外減損損失相当額	14,027	-	-	-	-	14,027	14,821	28,848
損益外利息費用相当額	735	-	-	-	33	768	969	1,738
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	-	0	0	0
引当外賞与増加見積額	18,406	37	513	10,363	62,371	91,692	△ 1,386	90,306
引当外退職給付増加見積額	△ 160,586	△ 10,563	4,886	1,498	101,334	△ 63,430	△ 9,191	△ 72,621

17 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

17-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
3,778,682	1,543,633	-	1,289,011	100,372	-	-	32,188	3,900,743

17-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	1,539,684	3,256	うち、現物寄附 351,553千円 2,227件
その他	403,771	1,986	うち、現物寄附 48,268千円 51件 (注)
合 計	1,943,455	5,242	うち、現物寄附 399,821千円 2,278件

(注)その他の区分には千葉大学SEEDS基金受入額 74,538千円 1,538件を含んでおります。

18 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	21,753	21,753	-
	間接経費	-	2,545	2,545	-
地方公共団体	直接経費	-	14,101	14,101	-
	間接経費	-	3,744	3,744	-
独立行政法人	直接経費	168,691	1,382,019	1,436,920	113,790
	間接経費	51,798	323,623	298,586	76,835
国立大学法人	直接経費	5,763	66,954	67,395	5,322
	間接経費	2,062	13,031	14,192	900
株式会社等	直接経費	220,925	249,942	204,587	266,280
	間接経費	17,581	81,616	93,644	5,552
その他	直接経費	489,972	206,337	357,431	338,878
	間接経費	1,015	19,270	19,827	458
合 計	直接経費	885,352	1,941,109	2,102,191	724,270
	間接経費	72,457	443,831	432,540	83,747

19 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	10,675	10,675	-
	間接経費	-	2,680	2,680	-
独立行政法人	直接経費	12,393	50,092	62,486	-
	間接経費	-	5,605	5,605	-
国立大学法人	直接経費	-	10,959	10,959	-
	間接経費	-	445	445	-
株式会社等	直接経費	219,854	526,032	546,173	199,713
	間接経費	67,301	145,836	134,517	78,620
その他	直接経費	30,846	45,825	46,012	30,659
	間接経費	1,061	9,331	4,897	5,495
合 計	直接経費	263,094	643,585	676,307	230,373
	間接経費	68,362	163,899	148,146	84,115



## 20 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	152,784	152,784	-
	間接経費	-	2,062	2,062	-
地方公共団体	直接経費	222,487	187,889	175,027	235,350
	間接経費	-	2,826	2,826	-
独立行政法人	直接経費	77	36,678	36,556	199
	間接経費	-	67	67	-
国立大学法人	直接経費	3,454	58,154	59,848	1,760
	間接経費	-	2,281	2,281	-
株式会社等	直接経費	51,546	48,300	49,277	50,570
	間接経費	-	11,737	11,737	-
その他	直接経費	103,687	80,867	86,875	97,679
	間接経費	-	4,149	4,149	-
合 計	直接経費	381,253	564,675	560,369	385,558
	間接経費	-	23,125	23,125	-

## 21 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(1,774,305) 522,273	1,231	
厚生労働科学研究費補助金	(75,696) 24,771	37	
日本整形外科学会プロジェクト研究費	(5,500) -	1	
合 計	(1,855,501) 547,044	1,269	

(注) 当期受入額の下段は間接経費を、上段( )は直接経費を外数で記載しております。

## 22 上記以外の主な資産、負債の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	15,473	
普通預金	6,818,821	
当座預金	1,188,899	
定期預金	-	
計	8,023,195	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産の取得	3,983,609	
教育経費	407,620	
研究経費	575,435	
診療経費	3,237,507	
教育研究支援経費	76,744	
受託研究費	233,108	
共同研究費	81,641	
受託事業費等	59,973	
人件費	1,894,212	
一般管理費	329,407	
その他	71,929	
計	10,951,191	

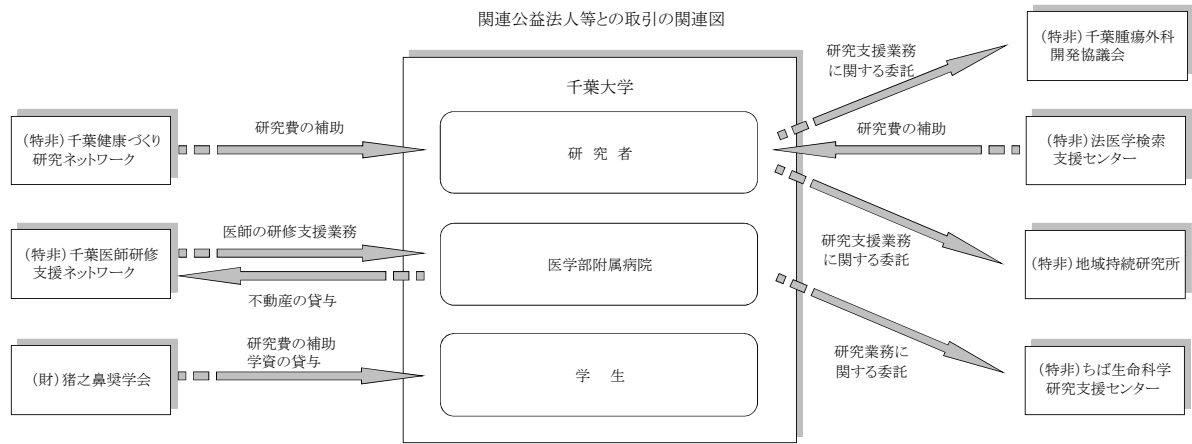
23 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での最終職名
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	<p>広く一般市民に対して、遺体の解剖・画像検査等による死因の診断、DNA鑑定・歯科所見等による個人識別や子ども、高齢者、DV被害者等の創傷鑑定など法医学における適正な診断の実施を支援し、もって健康福祉及び地域の安全に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>警察等の依頼による司法解剖を支援する事業</li> <li>一般市民から依頼される遺体のCT検査を支援する事業</li> <li>公的機関等の依頼によるDNA鑑定・歯科所見等の個人識別を支援する事業</li> <li>一般市民や児童相談所、保健所、警察等の依頼による虐待や暴行を受けた生体の創傷鑑定等を支援する事業</li> <li>司法解剖など法医学に対する啓発活動及び広報活動</li> <li>職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業</li> <li>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理事長 岩瀬博太郎 現千葉大学教授(医学研究院)                  副理事長 齋藤久子 現千葉大学准教授(医学研究院)                  理事 石原憲治 現千葉大学特任研究員(医学研究院)                  理事 本村あゆみ 現千葉大学助教(医学研究院)                  監事 猪口 剛 現千葉大学講師(医学研究院)</p>
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	<p>一般市民に対し、疾病の診断方法、予防方法等のすべての医療を含む最善の治療法を提供する体制を確立するために、研究者主導臨床研究を実施する研究機関や研究者に対しての支援、臨床研究に関する情報提供及び教育事業等を行い、もって一般市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 医学研究支援事業</li> <li>2. データ管理事業</li> <li>3. 生命科学に関連した教育・啓発事業</li> <li>4. 医学研究に係る調査研究、情報収集及び提供事業</li> <li>5. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理事長 齋藤 康 元千葉大学長                  副理事長 北田光一 元千葉大学教授(医学部附属病院)                  副理事長 羽田 明 現千葉大学教授(医学研究院)                  理事 花岡英紀 現千葉大学教授(医学部附属病院)                  理事 金澤 薫 現千葉大学医学部附属病院副看護部長                  監事 小賀野晶一 元千葉大学教授(法政経学部)</p>
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	<p>県内の医師の養成及び確保に関する事業を行うことで、質の高い医療提供体制の構築を図り、もって地域住民の健康の維持・増進に資することを目的とし、これを達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門医の養成及び確保に関する事業</li> <li>2. 臨床研修医の養成及び確保に関する事業</li> <li>3. 大学院等における臨床・基礎研究に関する支援事業</li> <li>4. 保健、医療又は福祉に関する広報、啓発、相談事業</li> <li>5. 病院職員等の能力開発に関する事業</li> <li>6. 地方公共団体、病院等の調査研究に関する事業</li> <li>7. 病院職員等の確保を図るための無料職業紹介に関する事業</li> <li>8. その他 この法人の目的を達成するための事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理事長 山本修一 現千葉大学教授(医学研究院)                  副理事長 田畑陽一郎                  常務理事 石川広己                  常務理事 松岡かおり                  常務理事 田邊政裕 元千葉大学特任教授(医学研究院)                  常務理事 山森秀夫 元千葉大学助教(医学研究院)                  理事 齋藤 康 元千葉大学長                  理事 横須賀収 元千葉大学教授(医学研究院)                  理事 秋葉直志                  理事 角南勝介                  理事 亀田信介 元千葉大学非常勤講師(国際未来教育基幹)                  理事 島谷博英                  理事 野村幸博                  理事 河野陽一 元千葉大学教授(医学研究院)                  理事 塩尻俊明                  理事 海保 隆 元千葉大学非常勤講師(医学部附属病院)                  理事 龍野一郎 元千葉大学准教授(医学研究院)                  理事 高梨潤                  理事 中村文隆 元千葉大学非常勤講師(理学研究科)                  理事 増田政久 元千葉大学非常勤講師(医学研究院)                  理事 丸山尚嗣                  理事 杉浦信之                  理事 山本恭平                  理事 小林 智                  理事 吉田幸洋                  理事 松本 尚                  理事 生坂政臣 現千葉大学教授(医学部附属病院)                  監事 川越一男                  監事 織田成人 元千葉大学教授(医学研究院)</p>
公益財団法人 猪之鼻奨学会	<p>大正天皇御即位御大礼を永遠に記念するために創設し、医学及び薬学の研究を奨励することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 医学及び薬学の研究業績の優秀な者に研究費を補助すること</li> <li>2. 医学部及び薬学部の学生にして修学中途に事故等により学費の欠乏を告げた学生に学費を貸与すること</li> <li>3. その他上記の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>会長理事 高橋和久 元千葉大学教授(医学研究院)                  副会長理事 山本恵司 元千葉大学教授(薬学研究院)                  常務理事 白澤 浩 現千葉大学教授(医学研究院)                  理事 市川智彦 現千葉大学教授(医学研究院)                  理事 山口直人 現千葉大学教授(薬学研究院)                  理事 鈴木信夫 元千葉大学教授(医学研究院)                  監事 瀧口正樹 現千葉大学教授(医学研究院)                  監事 森部久仁一 現千葉大学教授(薬学研究院)</p>
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	<p>病院・医院・診療所の医師、大学の研究者に対して診療情報提供・各種事務手続きの代行・学際的活動の支援に関する事業を行い、新しい医学的知見を社会に還元することを通して患者の福利及び製薬企業の創業事業等、医療関連企業の開発事業に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>・特定非営利活動に係る事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 千葉県における性感染症の実態調査並びに教育・啓蒙活動</li> <li>2. 水質検査測定事業</li> <li>3. 河川の癒し効果測定事業</li> <li>4. 薬剤・医療機器等臨床試験に関する広報活動</li> <li>5. 疾病及び診断法・ひとりひとりに適した治療法などの広報活動</li> <li>6. 患者の人権の保護、安全性に関する広報活動</li> <li>7. 遺伝子診断などに関する研究助成</li> </ol> <p>・その他の事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 臨床試験の審査・企画などの請負業</li> <li>2. 講演会などの企画・代理業</li> <li>3. 学識者・文化人などの周旋業</li> <li>4. 医薬・医療機器に関連する特許出願請負事業</li> <li>5. 健康食品・健康機器などの斡旋事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理事長 伊藤晴夫 元千葉大学教授(医学研究院)                  副理事長 崎山 樹                  副理事長 遠藤 毅                  副理事長 五十嵐辰男 現千葉大学特任教授(フロンティア医工学センター)                  理事 齋藤 康 元千葉大学長                  理事 宮崎 勝 元千葉大学教授(医学研究院)                  理事 伊豫雅臣 現千葉大学教授(医学研究院)                  理事 北田光一 元千葉大学教授(医学部附属病院)                  理事 徳久剛史 現千葉大学長                  理事 鈴木信夫 元千葉大学教授(医学研究院)                  理事 宮崎 清                  理事 木下良彦                  理事 瀧口正樹 現千葉大学教授(医学研究院)                  監事 日和佐樹隆 現千葉大学准教授(医学研究院)                  監事 市川智彦 現千葉大学教授(医学研究院)</p>
特定非営利活動法人 地域持続研究所	<p>地域コミュニティにおける持続可能性を確保するため、当該持続可能性を支える各種資本ストックに関する情報提供、当該持続可能性にかかわる認識を広げる教育プログラムの実施支援、関連する研究を実施する研究機関や研究者に対しての支援等を行い、もって過去から将来に至る経済社会の持続可能性の確保に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特定非営利活動に係る事業                         <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 社会教育の推進を図る活動</li> <li>2) 子どもの健全育成を図る活動</li> <li>3) 科学技術の振興を図る活動</li> <li>4) 上記活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> </ol> </li> <li>2. 地域の持続可能性に係る調査研究・情報収集・情報提供事業</li> <li>3. 地域の持続可能性に係る認識を広げるための教育・啓蒙事業</li> <li>4. 地域の持続可能性に係る計画策定支援事業</li> <li>5. 地域の持続可能性に係る研究活動支援事業</li> <li>6. その他、上記の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人	<p>理事長 倉阪秀史 現千葉大学教授(社会科学研究院)                  副理事長 大石亜希子 現千葉大学教授(社会科学研究院)                  理事 松橋啓介                  理事 栗島英明                  監事 水島治郎 現千葉大学教授(社会科学研究院)</p>

特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会	外科学、腫瘍学の発展を礎に外科治療、がん治療の成績向上、治療法開発を図り、千葉県および周辺地域の市民へ貢献・啓発することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 特定非営利活動に係る事業 ①学術講演会の開催 ②外科疾患、がん治療に関する研究及び教育に関する事業 ③臨床研究に関する受託事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 松原久裕 現千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 山本義一 理事 鈴木孝雄 理事 小林 進 理事 幸田 圭史 理事 岡住 慎一 元千葉大学准教授 理事 宮澤 幸正 元千葉大学准教授(医学研究院) 監事 西島 浩
--------------------------	---	--------	--

関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	15,493	3,581	11,911	40,753	2,978	2,180

法人等の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C-F-I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
特定非営利活動法人 ちば生命科学研究支援センター	9,162	1,183	7,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	476	0	476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定非営利活動法人 地域持続研究所	1,073	9	1,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会	2,856	270	2,586	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 L=F+K				
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	法人税、 住民税及 び事業税 D	一般正味 財産 期首残高 E	一般正味 財産 期末残高 F=C-D+E	収益 G	収益の内訳			費用 H	当期 増減額 I=G-H	指定正味 財産 期首残高 J	指定正味 財産 期末残高 K=I+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用						受取 補助金等	その他の 収益					
8,097	790	7,307	12,932	12,100	832	0	△ 4,835	70	12,884	7,979	0	0	0	0	0	0	0	7,979
4,330	100	4,230	4,225	4,140	84	0	104	0	371	476	0	0	0	0	0	0	0	476
4,405	794	3,610	4,874	2,743	2,131	0	△ 469	72	1,605	1,063	0	0	0	0	0	0	0	1,063
2,957	0	2,957	3,291	2,828	462	0	△ 333	0	2,920	2,586	0	0	0	0	0	0	0	2,586

(注) 収支計算書を作成していないため、収支の部の記載を行っていません。

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	13,075	8,766	4,309	81,802	77,658	4,144
公益財団法人 猪之鼻奨学会	77,485	-	77,485	4,781	3,494	1,287

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	事業収入	本学の発注等に係る金額	本学の発注等に係る金額の割合
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	40,753	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	8,097	6,690	82.62%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	6,690	100.00%
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	81,802	391	0.48%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	391	100.00%
公益財団法人 猪之鼻奨学会	4,781	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	4,330	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 地域持続研究所	4,405	213	4.85%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	213	100.00%
特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会	2,957	2,945	99.59%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	2,945	100.00%

平成 30 事業年度

# 決算報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学



## 平成30年度 決算報告書

国立大学法人 千葉大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	17,905	18,088	182	(注1)
うち補正予算による追加	-	0	0	
施設整備費補助金	1,435	840	△ 594	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	1,077	1,316	239	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53	53	-	
自己収入	42,391	43,860	1,468	
授業料、入学料及び検定料収入	7,948	7,893	△ 55	(注4)
附属病院収入	33,679	35,081	1,402	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	763	885	122	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,019	5,840	△ 179	(注7)
引当金取崩	294	372	77	(注8)
長期借入金収入	5,406	4,088	△ 1,318	(注9)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
計	74,584	74,460	△ 124	
支出				
業務費	59,089	59,523	434	(注10)
教育研究経費	23,683	23,375	△ 308	
診療経費	35,405	36,147	742	
施設整備費	6,895	4,981	△ 1,913	(注11)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	1,077	1,316	239	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,019	5,854	△ 165	(注13)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,502	1,498	△ 4	(注14)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	74,584	73,174	△ 1,409	
収入 - 支出	-	1,285	1,285	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因経費が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が182百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成31年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が594百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成31年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が239百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、志願者数が見込者数を下回ったこと及び休学者等の増加により、予算額に比して決算額が55百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、主として新入院患者数及び外来患者数が見込者数を上回ったことにより、予算額に比して決算額が1,402百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として講習料収入、学校財産貸付料等の増加により、予算額に比して決算額が122百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金収入の増加及び受託研究・共同研究収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が179百万円少額となっております。
- (注8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が77百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、主として事業の一部を平成31年度に繰越したため、予算額に比して決算額が1,318百万円少額となっております。
- (注10) 業務費については、主として(注1)に示した理由、(注5)に示した理由による附属病院収入の増に伴う支出額の増及び計画の一部を平成31年度以降に実施することとしたため、合算して予算額に比して決算額が434百万円多額となっております。
- (注11) 施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,913百万円少額となっております。
- (注12) 補助金等については、主として(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が239百万円多額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として(注7)に示した理由及び継続して行う事業を平成31年度に繰越したため、予算額に比して決算額が165百万円少額となっております。
- (注14) 長期借入金償還金については、一部利率の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が4百万円少額となっております。



平成 30 事業年度

# 事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

## 目 次

### I はじめに

1. 事業の概要等
  - (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項..... - 1 -
  - (2) 財務内容の改善に関する事項 ..... - 2 -
  - (3) 評価及び情報公開等に関する事項 ..... - 3 -
  - (4) その他業務（危機管理）運営に関する事項 ..... - 3 -
  
2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画
  - (1) 教育・研究関係..... - 4 -
  - (2) 社会との連携、国際交流関係 ..... - 6 -
  - (3) 業務運営・財務内容関係..... - 7 -
  - (4) 医学部附属病院関係..... - 9 -

### II 基本情報

1. 目標 ..... - 11 -
2. 業務内容 ..... - 11 -
3. 沿革 ..... - 12 -
4. 設立に係る根拠法 ..... - 15 -
5. 主務大臣（主務省所管局課） ..... - 15 -
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要 ..... - 15 -
7. 事務所の所在地 ..... - 15 -
8. 資本金の額 ..... - 15 -
9. 在籍する学生の数 ..... - 18 -
10. 役員の状況 ..... - 18 -
11. 教職員の状況 ..... - 20 -

### III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 ..... - 21 -
2. 損益計算書 ..... - 22 -
3. キャッシュ・フロー計算書..... - 23 -
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ..... - 23 -
5. 財務情報
  - (1) 財務諸表に記載された事項の概要 ..... - 24 -
  - (2) 重要な施設等の整備等の状況 ..... - 36 -
  - (3) 予算及び決算の概要..... - 37 -

#### IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳 .....	- 38 -
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明 .....	- 38 -
①学部・研究科等セグメント .....	- 38 -
②真菌医学研究センターセグメント .....	- 40 -
③環境リモートセンシング研究センターセグメント .....	- 41 -
④附属学校セグメント .....	- 43 -
⑤医学部附属病院セグメント .....	- 44 -
⑥法人共通セグメント .....	- 46 -
(3) 課題と対処方針等 .....	- 47 -

#### V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画 .....	- 48 -
2. 短期借入れの概要 .....	- 48 -
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細 .....	- 48 -
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 .....	- 49 -
(3) 運営費交付金債務残高の明細 .....	- 52 -
■ 財務諸表の科目 .....	- 53 -
平成 30 年度 決算報告書 .....	- 56 -

## 国立大学法人千葉大学事業報告書

### 「I はじめに」

#### 1. 事業の概要等

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を定め、中期目標、中期計画、年度計画によりその実現に向けた取組を推進している。

平成30事業年度における主な事業内容を以下に記載する。

##### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

##### ◎組織運営の改善に関すること

##### ○ガバナンスの強化に関する取組

##### ◆ 副学長の役割見直しによるガバナンス体制の強化

学長が全学的なリーダーシップをとれる体制を更に強化し、令和2年度から実施するグローバル人材育成戦略を更に拡大展開するプランの「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を着実に進めるため、新たに役割の見直しを行い、平成31年4月より教育・国際担当副学長を設けることを決定した。

##### ◆ 地方創生戦略研究教育推進センターの設置

千葉県域において活力と多様性に富んだ豊かな地域社会を創出し、もって我が国における地方創生戦略を牽引するために、地域における産官学の総力を挙げた新しい枠組みの連携を実現し、地域の総合力を向上させるための多面的な取組について企画・検討・実践することを目的として、平成31年3月にキッコーマン株式会社、京成電鉄株式会社、小湊鐵道株式会社、株式会社JTB総合研究所、株式会社千葉銀行、株式会社ちばぎん総合研究所、東日本旅客鉄道株式会社、米屋株式会社と連携協定を締結した。

この目的を実現するために、人文社会科学系教育研究機構の下に地方創生戦略研究教育推進センターを設置することを決定し、地方創生戦略に関心を有する企業等と連携を構築するためのプラットフォームとして、人文社会科学、あるいは人文社会科学を含む複合領域における共同研究・教育を推進することとしている。

##### ◎事務等の効率化・合理化に関すること

##### ○事務組織の見直し

業務の効率化・合理化を図るため、4月から以下の事務組織の見直しを行った。

(ア) 本学における研究推進・支援を一層強化し、「総務・リスクマネジメント担当」「研究戦略・外部資金・グローバルプロミネント研究基幹担当」の副課長2名体制とした管理機能の強化を行うとともに、事務の効率化を図るため、外部資金関係業務を競争的研究資金係に集約する再編を行った。

(イ) 学生相談、健康相談及び障害学生支援等の業務の連携を強化し、円滑な学生支援を行うため、学生支援課に「学生相談等支援室」を設置した。

(ウ) 理工系の事務組織の一元化を図るとともに、体制を集約することで機能強化・サービス向上・効率化につなげるため、理学部事務部と工学系事務センターを統合し、「理工系事務部」を設置した。

(エ) 臨床研究機能の向上に伴う研究支援体制を強化し、臨床研究中核病院としての機能維持・充実、

臨床研究推進本部における臨床研究の強化・推進及び臨床研究法施行に伴う倫理審査の実施等の新たな支援業務に対応するため、経営企画課の研究推進室を廃止したうえで「研究推進課」を新設した。

病院再開発における医療法上の手続業務の効率化を図るため、同業務を医事課医事企画室から経営企画課将来計画推進室再開発推進係に移行するとともに、医事及び医療安全業務の整理・統合により、医療安全課を廃止したうえで医事課に「医療安全室」を新設した。

## (2) 財務内容の改善に関する事項

### ◎外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関すること

#### ○寄附金の獲得に関する取組

松戸アカデミック・リンク（図書館）の整備において、国の施設整備費では支出できない園芸学部特有の環境にふさわしい緑地等を整備するため、園芸学部後援会及び同窓会（戸定会）協力のもと、千葉大学SEEDS基金による寄附受入れを開始するとともに、園芸学部教職員が積極的に募金活動へ参画やウェブサイトの充実を図ったこと等の取組により、平成30年度における基金への寄附額が平成29年度44,813千円から平成30年度74,539千円（平成29年度比66.3%増）に増加した。

また、アカデミック・リンク松戸（図書館）の整備を目的として、クラウドファンディングを大学として採用し、クラウドファンディング会社と提携して目標金額1,000千円を超える1,155千円の支援金を獲得した。

#### ○外部研究資金の獲得

##### ◆ 西千葉キャンパスにおけるミツバチプロジェクト

ミツバチプロジェクトは、蜂蜜の採取のみならず、ミツバチを通して都市環境を考える「環境教育」、採取した蜂蜜を軸として地産地消の商品開発を行い、地域経済の活性化を図る「地域社会の交流・発展」、ミツバチの生育環境向上を目的とした「緑化活動啓発・促進」、地域のデザイナーや企業と協働し、食や養蜂のプロダクト開発を行う「農のデザイン」など、多岐にわたり数多くの利益をもたらす養蜂研究であり、新たに西千葉キャンパスに養蜂箱を設置した。本研究により、採取された蜂蜜を「地域社会の交流・発展」のため販売し、地域経済の活性化を図るとともに、蜂蜜のブランド化の確立と更なる販路拡大を行った結果、3,959千円の収益を獲得した。

#### ○附属病院の取組

病院長直属の組織として、病院運営、特に経営に関する課題について企画立案する病院長企画室を中心に、「経営戦略2018/2019」を策定し、「新入院患者数の増加」、「診療の収益性の向上」の経営戦略の2つの柱を掲げるとともに、「経営戦略2018/2019」の達成に向けた具体的な取組を示した「経営戦略2018/2019実践指針」を策定した。

本経営戦略及び実践指針に基づき、逆紹介率や救急患者数等の経営戦略達成に資する指標を毎月の会議にて明示することにより、新入院患者数の増加を図った結果、新入院患者数が平成29年度19,431人から平成30年度20,140人となり（平成29年度比3.6%増）、病院収入が平成29年度33,156百万円から平成30年度35,081百万円に増加した。

### (3) 評価及び情報公開等に関する事項

#### ◎情報公開や情報発信等の推進に関すること

##### ○広報基本方針の着実な運用

多様な志願者の確保に向け、「千葉大学広報基本方針」に基づいた入試広報、更に学長が公立高等学校（平成30年度はこれまでの千葉県下ではなく東京都立町田高等学校）へ出向き高校生に向けて大学教育に関する講演を行うなど、本学のブランド力の確立及び知名度の向上に向けた一体的な広報活動を推進した。

これらの成果の一つとして、平成31年度一般入試における志願者数が、4年連続で国立大学1位となった。

##### ○千葉大学学術リソースコレクション（c-arc）の公開

アカデミック・リンク・センターは、最先端の研究成果や研究資源などのデジタルリソースを教育の場に活用し、それによって教育の質的転換を目指すため、『デジタル・スカラシップ』構築の一環として、国際的デジタルアーカイブ規格・IIIF（トリプル・アイ・エフ）を採用した千葉大学学術リソースコレクションc-arc（Chiba University Academic Resource Collections）を公開した。

デジタル・スカラシップは、デジタルリソースを全面的に活用した学術的活動を行うための新しい教育研究基盤を指す概念であり、世界的には一般的になりつつあるこの概念を、教育の質的転換及びグローバル化を牽引するための基盤として国内では他大学に先駆けて導入した。

江戸時代から伝わる医学書や園芸書のような歴史的リソースだけでなく、カビの顕微鏡写真のような自然科学分野の資料も公開していることが特徴であり、幅広い教育研究活動に利用できるよう原則として自由な利用を可能とするため、ライセンスメントというオープンライセンスで提供することにより、誰もが自由に活用することが可能となった。

### (4) その他業務（危機管理）運営に関する事項

#### ◎施設設備の活用等に関すること

##### ○環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進

ISO14001（環境）とISO50001（エネルギー）を取得している本学では、環境報告書の作成を含むISOの運用を学生の実務教育の機会と捉え、環境ISO学生委員会が主体となって活動しており、9月に発行した「千葉大学環境報告書2018」が評価され、環境省による表彰制度である「環境コミュニケーション大賞」の「環境報告書部門」環境配慮促進法特定事業者賞（第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）を受賞した。

#### ◎安全管理に関すること

##### ○大規模災害発生時における関東・甲信越地区国立大学法人等間の連携・協力に関する協定書の締結

関東・甲信越地区で大規模災害等が発生し、または発生する恐れがあると認められる場合、15機関（茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、山梨大学、信州大学、総合研究大学院大学、高エネルギー加速器研究機構）が相互に連携・協力することにより、被災大学に対する迅速かつ確な緊急支援及び復旧支援を推進し、もって地域社会の復旧・復興に寄与することを目的として、5月に「大規模災害発生時における関東・甲信越地区国立大学法人等間の連携・協力に関する協定書」を締結した。

## ◎法令遵守に関すること

### ○「国立大学法人千葉大学情報セキュリティ対策基本計画」に基づく取組

平成17年度に制定した「国立大学法人千葉大学のプライバシーポリシー」は13年が経過し、個人情報の保護・適正管理の要請がますます強まっていることを踏まえ、同ポリシーの内容だけでは、本学が内外に示すべき基本姿勢として不十分であることから、同ポリシーの全面的見直しを行い、7月に「国立大学法人千葉大学個人情報取扱基本指針」を制定した。

また、情報資産管理・法人文書管理のルールの一元化、管理業務の効率化及び教職員の認知度向上を図ることを目的として、8月に「国立大学法人千葉大学情報安全管理規程」をはじめとした関係規程の一部改正を行った。

### ○サイバーセキュリティに関する連携

本学では、セキュリティ対策の共有、サイバー犯罪に関する捜査への協力のほか、警察庁が国際協力機構（JICA）と共同で企画している研修への講師派遣、中小企業向けのサイバーセキュリティに関する広報誌への寄稿など、大学が保有するテクノロジーや知見を生かして様々な協力を行っており、千葉県警をはじめとした産官学機関と締結しているサイバーセキュリティパートナーシップ協定に基づいた、幅広いサイバー空間の脅威の低減に向けた効果的な諸活動が評価され、平成31年1月に千葉県警より感謝状が贈られた。

## 2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画

### (1) 教育・研究関係

#### ○国際未来教育基幹の再編による教学マネジメント機能の強化

全学教育の企画・立案機能を有する高等教育研究機構を廃止し、4月に実施・評価機能を有する国際未来教育基幹に統合・再編、同基幹に新たにイノベーション教育、高大接続及び地域連携教育センターを設置し、学長のリーダーシップによる迅速かつ円滑な全学教育マネジメント体制を強化した。

また、平成31年1月に「国際未来教育基幹における全学の教育評価に係る指針」を策定し、教学改善を自律的・継続的に行うための「PDCAサイクル」を内部質保証システムとして構築する体制を整備した。

来年度以降は、各センターによる自己点検・評価及び国際未来教育基幹キャビネットによる外部評価を行い、その評価結果を踏まえた計画の見直し等を図る予定である。

#### ○千葉大学グローバル人材育成戦略の推進

国際教養学部を中心に成果を上げている本学のグローバル人材育成戦略を拡大展開するプランとして、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を新たに策定し、令和2年度より実施する。

このプランにおいて、「全員留学」を目指すべく留学プログラムや留学支援体制を強化するとともに、外国人教員の増員等による英語教育改革や留学中においても科目の継続的履修を可能とする教育環境整備等を行い、グローバル社会に通用する課題解決能力と多様な価値観を備えた人材の育成を今後更に加速させる。

#### ○アカデミック・リンク機能の全学的展開

全学的にアカデミック・リンク機能を展開するにあたり、松戸キャンパスでは図書館・実験室等の機

能を兼ね備えた松戸アカデミック・リンクの整備が開始され、大学院生による学部高年次学生に対する学習支援サービス（松戸LS）の検討及び試行を行った。また、亥鼻キャンパスでは会話可能空間の増設を試行するなど、継続的に全学的な学習環境の向上を推進している。

さらに、デジタルコンテンツを活用した研究・教育・学習を実現する教育研究基盤（デジタル・スカラシップ）構築の一環として「千葉大学学術リソースコレクション（c-arc）」を構築、古医書・園芸書コレクション等を公開し、本学所蔵デジタルリソースの教育研究活動への幅広い活用を可能とした。研究データ管理に係る学生向け電子教材の開発にも着手した。

### **○グローバルプロミネント研究基幹の着実な運用**

本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究群を、長期間に渡り継続的に創出することを目的として、平成28年度に設置したグローバルプロミネント研究基幹（GP基幹）において、学内から選出した22の研究グループに対し、学内資源（人件費、活動推進経費、ネットワーク構築のための海外派遣経費、シンポジウム開催費等）の戦略的配分を引き続き実施した。特に、国際的卓越研究の創出のため、研究加速・推進担当の研究者7名を戦略的に継続して配置し、事業を強力に推進した。

また、国内外研究拠点とのネットワーク構築のための複数のプログラムを継続して実施し、人的交流の積極的な促進と国際的卓越研究拠点の形成・強化を図った。

さらに、今年度はGP基幹設置後前半3年の終了時期にあたり、トップダウンで選定した本学の強み・特色である6つの重点研究プロジェクトに対し、更なる強化・拠点化に向けた見直しを行うべく中間評価を実施した。加えて、ボトムアップで次なる強み・特色となりうる次世代研究の育成・強化を目的として平成28年度に採択し、3年間の支援を実施してきた9つのリーディング研究プロジェクトに対し、外部評価員を交えて最終評価を実施した。これにより戦略的・効果的な継続的支援体制としての運用システムが確立した。

取組の成果として、南極点で行われているアイスキューブ観測実験の次世代施設となる「IceCube-Gen2（アイスキューブジェンツー）」の検出器開発を目的とした「IceCube-Gen2 実験で拓く高エネルギーニュートリノ天文学の新展開」が科学研究費補助金の特別推進研究に採択された。今後は、理学研究院附属ハドロン宇宙国際研究センターのIceCube 実験国際共同研究グループが中心となり、IceCube 実験のアップグレードにより高エネルギーニュートリノ事象の検出数を倍増させるとともに、未だ発見されていない超高エネルギー領域の宇宙ニュートリノ初検出を目指して取り組んでいく。

また、同研究グループが高エネルギーニュートリノ放射天体を初めて明らかにした研究成果が高エネルギーニュートリノ放射天体を初めて明らかにした。

科学的に極めて重要な発見であるため、正式な公表と記者会見が7月に米国自然科学財団（NSF）本部にて行われ、米国科学誌「Science」に掲載された。さらに、12月に同誌電子版が今年のもっともインパクトのある科学ニュースから10テーマを選ぶ「2018年の大発見」の第3位に同研究成果が選出された。

### **○産業連携研究の推進・強化**

企業との共同研究の創出・拡充、また、産業連携共同研究活動強化・外部研究資金獲得強化を通じた本学の研究力強化、更にはイノベーション創出を目指すことを目的として、学長裁量経費（トップダウン型）事業「平成30年度千葉大学産業連携共同研究創出支援プログラム」を平成27年度より継続して今年度も実施した。本プログラムは、企業との共同研究に向けた課題解決等を支援するものであり、グ



ローバルプロミネント研究基幹枠を設けて公募を行い、9件（うちGP枠1件）の研究課題を採択して研究活動を支援した。不採択となった研究についてもURA（産業連携研究推進担当）を中心とする産業連携研究推進ステーションスタッフが継続的にフォローしており、産業連携研究への発展に向け尽力した。

超高齢化社会を迎える我が国の政策課題の一つでもある「健康長寿社会の実現」に向けて、予防医学センターが平成19年度から取り組んでいる「ケミレスタウンプロジェクト」の発展性に着目し、学内の研究シーズを網羅的に把握している産業連携研究推進ステーションの企画力を活かした発案により、部局横断的に関連研究を実施している研究者と共同研究等相手方の精鋭大企業6社を集結させ、斬新でハイインパクトな社会価値創出を目指す大型プロジェクト構想を練り上げ、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が公募する平成30年度産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）の4拠点のうち1つに採択された。

また、ソフト分子研究の一環として、日本の貴重な「ヨウ素（ヨード）」資源を有効活用し、地方創生を実現する拠点、「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」Chiba Iodine Resource Innovation Center（CIRIC）を設置し、6月に開所式典を行った。同センターにおいては、入居企業4社と本学の5者合同で「包括連携共同研究推進等に関する協定」を締結しているところ、更なるオープンイノベーションを組織的に推進するため、URA（産業連携研究推進担当）により、複数企業からなる研究コンソーシアムの設立に向けての調整を行った。なお、同センターにおいては、各企業が入居するクローズエリアと入居企業が共同で利用するオープンエリアの区分を設け、オープン&クローズ戦略等の入居企業の事業戦略に対応したオープンイノベーションの推進を施設面で担保している。

これらの取組により、共同研究受入件数が、平成29年度比9件減の423件、共同研究受入金額が平成29年度比92,060千円減の807,485千円となったが平成28年度から同水準を維持している。また、受託研究受入件数が、16件増の344件、受託研究受入金額が30,147千円増の2,196,388千円となり、平成29年度から2年連続で受入件数、金額ともに過去最高となった。

## (2) 社会との連携、国際交流関係

### ○企業と連携した環境活動の推進

千葉大学と京葉銀行による地域活性と環境に貢献することを目的とした共同プロジェクト「7色の虹を千葉から未来へ～千葉大学×京葉銀行 ecoプロジェクト～」を今年度も環境ISO学生委員会を中心となり実施した。新たな企画として、1.千葉大生とともに考える環境ゼミナール、2.千産千消フェア～ちばを食べてエコしよう～、3.Chibaクリーンアクション（館山市沖ノ島周辺のアマモ場再生事業）、等の様々な活動を行い、企業の環境に配慮した事業活動の促進や地域の環境意識の向上に貢献した。

### ○日本人学生の留学促進について

学生交流協定校の拡大、留学生交流支援制度による奨学金枠の積極的な獲得、多様な海外留学プログラムの提供、全学の学生を対象として学内で実施した留学説明会等を通じた留学への働きかけ等、様々な施策により学生の留学意識を高めた結果、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が平成31年1月に公表した「平成29年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査」において、全国立大学中トップクラスの日本人学生派遣数（協定等に基づく日本人学生派遣数は国立大学4位となる798人、協定等に基づかない派遣を含めた日本人学生派遣数は国立大学7位となる1,067人）となった。今後、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を推進するため、留学プログラムの新規開発等を行っていくこととしている。

### ○国際的なネットワークの構築による教育研究拠点の創成

海外拠点すべてをマネジメントする「グローバル・キャンパス推進基幹」を創設するとともに、各拠点を「戦略拠点（海外キャンパス）」もしくは「推進拠点」に位置付けし、戦略拠点にキャンパス長を置いた。また、学部教育を実践するバンコク・キャンパスにおいては、キャンパス長にマヒドン大学の教員を置き、更には本学教員をプログラムマネジャーとして新たに派遣して常駐させるなど、タイ・アセアン圏大学との交流促進に向けた環境整備を推進した。

#### (3) 業務運営・財務内容関係

### ○女性教員の積極的な採用による教育研究活動の活性化

平成 28 年度より女性教員を積極的に上位職へ登用するため、女性教員昇任システムを導入した。この制度は、各部局の女性教員に年俸制に係る業績評価基準を適用した場合、その評価が極めて優秀にもかかわらず、定員事情により昇任できないなど特別な事情がある場合について、学長の強いリーダーシップの下、学長裁量定員を措置し、昇任人事を実施する取組である。平成 30 年度は、3 名の昇任を実施し、教育研究活動の活性化を図った。

### ○年俸制、クロスアポイントメント制度の積極的な活用

平成 26 年度より、適切な業績評価に基づく年俸制を導入し、その積極的な活用促進を図ることで、平成 30 年度末現在 121 名に年俸制を適用している。

また、平成 27 年度より「在籍型出向」によるクロスアポイントメント制度を導入し、平成 30 年度末現在 15 件（うち 3 件は平成 30 年度で終了）の実績がある。

今後も各制度を積極的に活用し、更なる教育研究基盤の強化・発展、産学連携活動の推進等を図る。

### ○予算面における現状と課題及び対応

令和元年度の本学の収支見通しについて、収入面では、「3つの重点支援の枠組み」による機能強化促進係数 $\Delta 1.6\%$ の影響や、「成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る客観・共通指標」による基幹運営費交付金の減少のほか、学生定員の減少に伴う授業料等収入についても減少している。

支出面では、Windows サポート終了に伴う情報セキュリティ経費等の増加のほか、補助金漸減に伴う自己負担や施設設備の老朽化に対する緊急安全確保対策などの増加により、前年度以上に基盤的な教育研究費を圧迫している状況である。

さらに、中期的な収入支出を見込んだ「財務シミュレーション」によると、今後も人件費をはじめとする義務的経費の大幅な増加が見込まれている。

限られた財源の中で、本学の教育、研究、診療を一層推進していくためには、スクラップ&ビルドを前提とした不断の見直しと、メリハリある戦略的な資源配分を行うことが必要であるとともに、本学の財務基盤を、運営費交付金などの公的資金のみに依るのではなく、民間企業との共同研究や寄附金収入の更なる拡大に努め、財源の多様化を図ることが重要である。

上記に加え、本学の持つ資産や教育研究活動の成果物等の有効活用を通じた「収益を伴う事業」についての取組を強化し、本学の経営改革への道筋を立てていくことが喫緊の課題である。

財務シミュレーションの結果からも、令和 2 年度以降は更なる事業費負担が見込まれていること等から、教育・研究組織の在り方等の検討を踏まえ、事業の優先順位やスクラップ&ビルドを判断決定していく必要がある。

そのため、予算配分的意思決定プロセスと配分額の算定根拠等をより透明化（「見える化」）するとともに、学内への情報提供及び相互理解を推進する委員会等を設置し、令和2年度以降の本学の学内予算編成の在り方を抜本的に見直していくこととする。

### ○財務基盤の強化（増収、経費削減及び保有資産の有効活用）

財務基盤の強化の一つである収益を伴う事業について、亥鼻キャンパスにおける駐車場料金の見直し等、大学の施設利用等の料金の見直しを行ったことにより、平成29年度と比較し、41,780千円の増収となった。

経費削減については、「個別学力検査等試験問題及び回答用紙の印刷」の契約を見直し、競争性を高めるため複数業者による見積競争を実施して、4,630千円の削減となった。

また、「複写サービス契約」については、来年度以降6年間の複数年契約を行うにあたり、学内使用者に対し、これまでの利用実績から最適なサービス区分の提案を行い、また、附属病院で別途契約していた別メーカーの複写サービスを本契約に包括したことにより年間約25,000千円（契約期間6年間で150,000千円）の削減となる見込みである。

このほか、保有資産の有効活用として、不動産一時貸付について、公共機関のほか民間における使用料金も踏まえた価格改定を行った結果、平成29年度と比較し、12,416千円の増収となった。

令和元年度においては、大学が有する知的財産や教育研究活動の成果等の有効活用を通じた新たな「収益を伴う事業」の仕組みの検討を行い、更なる財務基盤の強化のための取組を実施することによって、大学自らのPDCAサイクルを確立できる経営改革の道筋を立てていくこととする。

### ○ウェブサイトを活用した国内外への効果的な情報発信

学術研究推進機構と連携し、各部局の特色ある研究活動の成果を新たに11件公開した。また、国際的な広報活動を実践すべく、米国科学振興協会が提供するオンラインニュースサービス「EurekAlert!」の導入に着手し、本年度は2件のリリースを実施した。

さらに、プレスリリース文書の作成にあたっては、広く社会へ伝えることができるよう、中高生でも理解できる難易度での作成を各部局等へ継続的に依頼するとともに、適宜広報室において校正した。プレスリリースにあたっては、記者クラブへの提供、記者会見の実施（県政記者クラブ、文部科学等）、記者メーリングリストを通じた情報発信等により報道各社へ直接情報提供を行うとともに、ウェブサイトへの掲載、ネット配信サービス（PRTimes、@大学）、SNS（Twitter、Facebook）等、各種広報媒体を活用し、様々なステークホルダーに向けた情報発信を図った。加えて、今年度より開始した取組として、学内イベント等情報について大学周辺自治体へ回覧の依頼、地域広報誌へ情報発信等、地域への広報展開を新たに実施した。

### ○個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化並びに人材育成

#### ◆ 第15回情報セキュリティ文化賞を受賞

本学の統括情報保護管理責任者（CISO）が取り組んできた情報セキュリティの施策が、高等教育機関の先駆的な存在として、全国の最高学府他諸機関セキュリティ水準の向上への多大な貢献が評価され、情報セキュリティ大学院大学が主催する第15回情報セキュリティ文化賞を受賞した。

#### ◆ 学術系 CSIRT (Computer Security Incident Response Team) 情報交流会の開催

国からの要請に応える形で本学を事務局として設立した「学術系 CSIRT 交流会」も、2年目を迎え、加盟機関数も増加した。前年度同様3回の交流会を開催し、他の学術機関 CSIRT との情報共有の場を積極的に提供し、自らも情報交換の場として情報を収集、本学の情報セキュリティ対策の強化に繋げている。

#### ◆ 情報セキュリティ人材育成に寄与

国内で大きく不足している情報セキュリティ人材の育成に寄与するため、普遍教育科目において情報セキュリティ分析(入門)と(実践)の授業を開設した。開設に係る費用については公益財団法人電気通信普及財団に援助を申請し、獲得した寄附金を非常勤講師の招へいや教材費に充て、計64名の学生を対象に授業を開講した。

また、情報セキュリティに興味を持つ学生を対象にしたセキュリティバグハンティングコンテスト第3回を実施した。優秀者にはセキュリティ関連団体並びにセキュリティ業界における大手企業への訪問の場を提供することにより、将来就職活動を行う学生に対し、情報セキュリティ分野の魅力を感じてもらうことで、国内に多く不足している情報セキュリティ人材育成の契機となっている。

#### (4) 医学部附属病院関係

##### ○臨床研究の中核を担う病院としての機能強化

平成29年3月に国立大学病院では6施設目となる「臨床研究中核病院」に承認されたことを受け、臨床研究の中核を担う病院として、臨床研究の質の管理向上と透明性を確保するための体制の強化を図っている。

平成30年7月には、自主臨床試験に関するデータの信頼性確保と品質管理業務全般を行うことを目的として、「データセンター」を設置した。

また、病院長の管理の下に、臨床研究の推進及び管理に関する業務を把握し、臨床研究の実施体制、実施状況を監査し調査することにより、適正な臨床研究の実施に寄与し、もって被験者の保護及び臨床研究の健全な発展を図ることを目的として、平成31年4月に臨床研究監査室を設置することを決定した。

##### ○新規分野における臨床研究の推進

#### ◆ 医師主導治験の成績に基づく承認申請

平成25年度より開始した小児疾患である川崎病180例を対象とした医師主導治験により、小児期の後天性心臓病の最大原因となる川崎病の新たな治療法を開発し、厚生労働省に医薬品の適応拡大の承認申請を行った。なお、本研究成果は平成31年3月に英国科学誌「LANCET」に掲載された。

また、再生医療製品の開発については、医師主導治験実施のための準備を2件行っており、翌年度開始予定である(LCAT、iPS-NKTのプロジェクト)。

#### ◆ がんゲノム医療体制の確立

がんゲノム医療体制を確立するため、平成30年1月に「がんゲノムセンター」を設置しており、がんゲノム医療の基礎となるがんゲノム検査に関する先進医療Bの申請(研究代表者:国立がん研究センター)が、厚生労働省に承認され、京都大学及び国立がん研究センター中央病院と連携して先進医療を推進している。

#### ◆ メドテック・リンクセンターの設置

従来型の企業ニーズと大学シーズのマッチングではなく、大学ニーズと企業シーズのマッチングを目的として、4月に附属病院とフロンティア医工学センターが連携し「メドテック・リンクセンター」を設置した。同センターにおいて、新しい医療機器開発を行うことを目標とした企業関係者の病院見学会、ニーズ・シーズマッチングプログラムなどを企画・実施し、見学会に参加した企業エンジニア等と研究討議を行い、新たな医療機器等の開発を目指した活動を展開した。

#### ○経営体制の強化に向けた取組

健全かつ安定した病院運営の維持を目的として平成27年度に病院長直下に設置した「病院長企画室」は、病院の経営上の課題解決はもとより、中長期的な展望に立った経営方針や経営戦略策定について、強力に推進していくための体制の強化を図っている。

今年度は、新入院患者数の増加及び診療の収益性の向上に重点をあてた「経営戦略2018/2019」を策定し、更なる病院経営の改善推進に取り組んだ他、各診療科に対して、各種データ分析によって得られた診療科ごとの状況を提示することにより、経営マインドの向上に努めた。

また、病院長企画室を中心に、病院教職員の経営改善に向けた更なる意識づけを行うため、「ほぼ1分で読める」をテーマとした院内報「びなこの『病院経営のおはなし』」を毎月発行、病院教職員に広く周知している。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を以下のとおり定める。

人類の文化の継承と新たな知の創造、イノベーションの創出を担う世界水準の教育研究拠点として、グローバルな視点から積極的に社会との関わりを持ち、高い教養、専門的な知識・技能と優れた問題解決能力を備えた人材を育成し、現代社会における様々な課題を解決するための創造的・独創的研究を展開して、人類の平和と福祉並びに自然との共生に貢献する。

(1) 世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、その多様性、学際性、そして国際性を最大限に生かし、優れた教育プログラムと最善の環境を提供することで、「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につけ、問題解決能力のあるグローバル人材を育成する。

能動的な学びによって普遍的な教養を身につけ、自立して、自らの良心と社会的規範に則って行動し、創造性・国際性とチャレンジ精神に富む人材の育成を推進する。

(2) 先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野の戦略的強化をして卓越した大学院を形成し、世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点とする。

(3) 国内及び海外の教育研究機関、行政、地域社会、そして企業等と積極的に連携し、知の発信拠点形成を推進して、社会への貢献及び文化と科学の発展に寄与する。

(4) 千葉大学の理念「つねに、より高きものをめざして」の下で、持続的かつ自律的に発展を続けるために、多様な構成員が積極的に協働しつつ、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学としての発展を目指す。

### 2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。

七 一～六の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置 学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称 園芸学部農業別科を設置
昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置 大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称 保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置 大学院理学研究科（修士課程）を設置 園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組 養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置 大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置 情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置 大学院社会科学研究科（修士課程）を設置
昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置 映像隔測研究センターを設置

昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置
	生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置
	情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置
昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置
平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	大学院医学研究科（博士課程）、大学院薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成15年	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
平成16年	国立大学法人千葉大学設置
	大学院専門法務研究科（専門職課程）の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	社会精神保健教育研究センターの設置
	学内共同教育研究施設の名称変更（先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー）



平成18年	文学研究科（修士課程）、社会科学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を改組し、人文社会科学研究科（博士前期・後期課程）を設置
	普遍教育センターを設置
	国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置
	地域観光創造センターを設置
平成19年	自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置
	予防医学センターを設置
平成20年	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド科学センターに名称変更
	先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更
平成23年	アカデミック・リンク・センターを設置
	千葉大学・上海交通大学国際共同研究センターを設置
平成24年	未来医療教育研究センターを設置
平成25年	分析センターを改組し、共用機器センターを設置
	総合メディア基盤センターを改組し、統合情報センターを設置
	フロンティアメディカル工学研究開発センターをフロンティア医工学センターに名称変更
平成26年	法経学部を改組し、法政経学部を設置
平成27年	再生治療学研究センターを設置
	子どものこころの発達教育研究センターの設置
平成28年	特殊教育特別専攻科を廃止
	普遍教育センターを廃止
	国際教育センターを廃止
	言語教育センターを廃止
	国際教養学部を設置
平成29年	人文社会科学研究科を改組し、研究組織として人文科学研究院及び社会科学研究院、教育組織として人文公共学府を設置
	理学研究科、工学研究科及び融合科学研究科を改組し、研究組織として理学研究院及び工学研究院、教育組織として融合理工学府を設置
	グローバル関係融合研究センターを設置
	融合科学研究科附属分子キラリティー研究センターを改組し、分子キラリティー研究センターを設置
平成30年	高等教育研究機構を廃止し、国際未来教育基幹にイノベーション教育センター、高大接続センター、地域連携教育センターを設置
	グローバル・キャンパス推進基幹の設置
	園芸学部園芸別科の廃止

ソフト分子活性化センターの設置
-----------------

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）
-----------------------

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）
-----------------------------

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

P 16～17参照
-----------

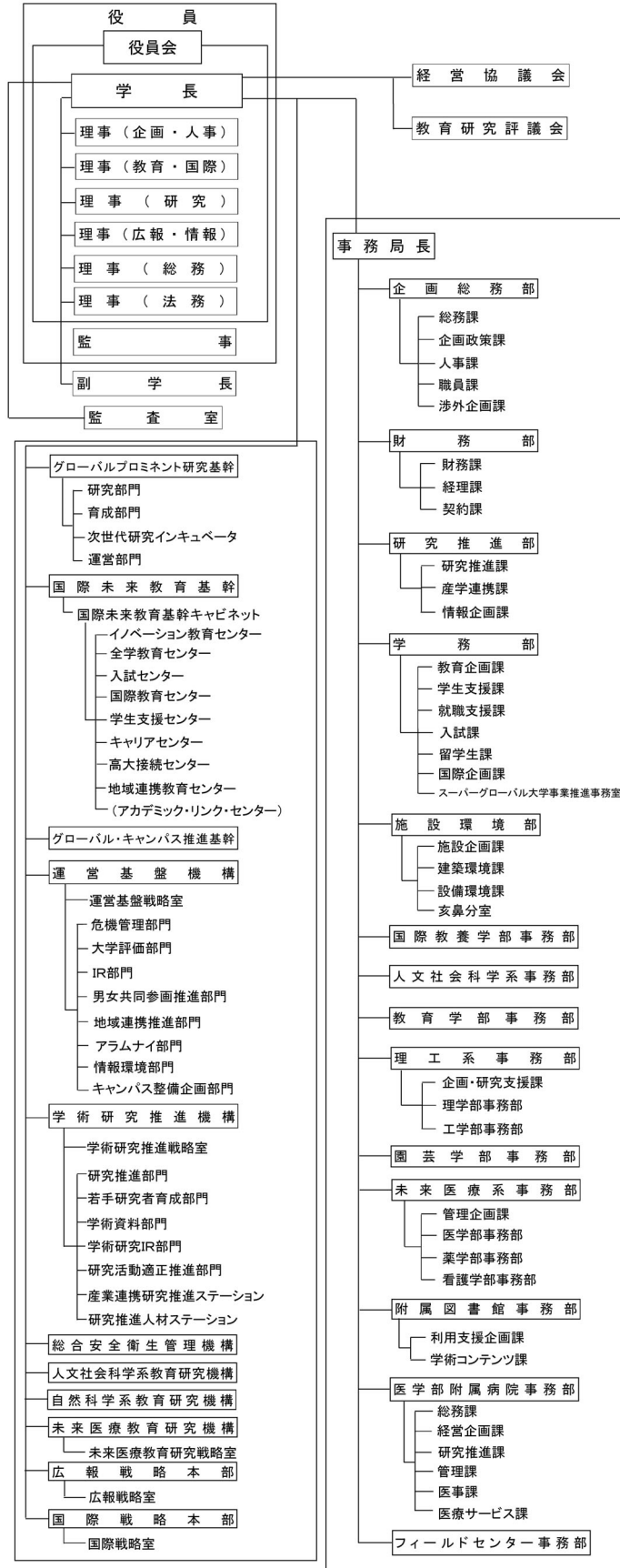
7. 事務所の所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市

8. 資本金の額

150,820,523,526円（全額 政府出資）
---------------------------

国立大学法人千葉大学 運営組織



# 千葉大学 教育研究組織

国際教養学部
文学部
法政経学部
教育学部
└ 附属教員養成開発センター
└ 附属幼稚園
└ 附属小学校
└ 附属中学校
└ 附属特別支援学校
理学部
工学部
└ 附属創造工学センター
園芸学部
医学部
└ 附属病院
└ 柏の葉診療所
薬学部
看護学部

人文公共学府
専門法務研究科
教育学研究科
融合理工学府
園芸学研究科
医学薬学学府
└ 附属薬用資源教育研究センター
看護学研究科
└ 附属看護実践研究指導センター
└ 附属専門職連携教育研究センター
人文科学研究院
社会科学研究院
理学研究院
└ 附属ハドロン宇宙国際研究センター
工学研究院
└ 附属次世代モビリティイノベーションズ研究センター
医学研究院
└ 附属クリニカルスキルズセンター
└ 附属法医学教育研究センター
└ 附属超高齢社会研究センター
└ 附属国際結核免疫・アレルギー治療学研究センター
└ 附属治療学人工知能(AI)研究センター
└ 附属バイオリソース教育研究センター
└ 附属動物実験施設
薬学研究院
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
大阪大学・大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所

附属図書館
└ 本館
└ 亥鼻分館
└ 松戸分館

環境リモートセンシング研究センター
真菌医学研究センター
アカデミック・リンク・センター
共用機器センター
統合情報センター
先進科学センター
グローバル関係融合研究センター
海洋バイオシステム研究センター
└ 銚子実験場
ソフト分子活性化研究センター
└ 千葉コウ素資源イノベーションセンター
分子キラリティー研究センター
フロンティア医工学センター
環境健康フィールド科学センター
バイオメディカル研究センター
社会精神保健教育研究センター
予防医学センター
未来医療教育研究センター
再生治療学研究センター
子どものこころの発達教育研究センター
ベンチャービジネスラボラトリー
アイソトープ実験施設

千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター
-----------------------

## 9. 在籍する学生の数

平成30年5月1日現在

総学生数	14,169人	
学士課程	10,648人	
修士課程	2,209人	
博士課程	1,216人	
専門職学位課程	96人	等

## 10. 役員の状況

平成30年5月1日現在

役職	氏名	任期	経歴
学長	徳久 剛史	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	昭和62年 3月 神戸大学医学部附属医学 研究国際交流センター教 授 平成 5年 4月 千葉大学医学部附属高次 機能制御研究センター教 授 平成 9年 4月 千葉大学医学部附属動物 実験施設長 平成10年 4月 千葉大学医学部教授、千葉 大学大学院医学研究科教 授 平成13年 4月 千葉大学大学院医学研究 院教授、千葉大学遺伝子実 験施設長 平成13年12月 千葉大学評議員 平成16年 4月 千葉大学バイオメディカル 研究センター長 平成17年 4月 千葉大学副理事、千葉大学 大学院医学研究院長 平成23年 4月 千葉大学理事（研究・国際 担当） 平成26年 4月 千葉大学長
理事 (企画・人事)	中谷 晴昭	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成 4年 8月 千葉大学医学部教授 平成13年 4月 千葉大学大学院医学研究 院教授 平成17年 4月 千葉大学評議員 平成18年 4月 千葉大学副理事 平成21年 4月 千葉大学大学院医学研究 院長 平成26年 4月 千葉大学理事(企画担当) 平成29年 4月 千葉大学理事(企画・人事 担当)
理事 (教育・国際)	渡邊 誠	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成19年 4月 千葉大学大学院工学研究 科教授 平成23年 4月 千葉大学大学院工学研究 科デザイン科学専攻デザ イン科学コース長、千葉大 学副学長 平成26年 4月 千葉大学理事（教育・国際 担当）

理事 (研究)	関 実	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成15年 4月 平成19年 1月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成29年 4月	大阪府立大学大学院工学 研究科教授 千葉大学工学部教授 千葉大学大学院工学研究 科教授 千葉大学大学院工学研究 科共生応用化学専攻共生 応用科学コース長 千葉大学副学長 千葉大学大学院工学研究 科長、千葉大学評議員 千葉大学理事(研究担当)
理事 (広報・情報)	山田 賢	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成16年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成29年 4月	千葉大学文学部教授 千葉大学文学部史学科長 千葉大学普遍教育センタ ー教授 千葉大学文学部教授、千葉 大学副理事、千葉大学評議 員 千葉大学文学部長、千葉大 学学長特別補佐 千葉大学理事(広報・情報 担当)
理事 (総務) 兼事務局長	松浦 晃幸	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成11年 1月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年10月 平成23年 4月 平成25年 1月 平成27年 4月 平成29年 4月 平成30年 4月	国文学研究資料館管理部会計 課長 初等中等教育局財務課教職員 配置計画専門官 千葉大学経理部主計課長 初等中等教育局財務課課長補 佐 開成町教育委員会教育長 初等中等教育局参事官付学校 運営支援企画官 九州大学総務部長 島根大学理事(大学経営・財務 担当) 島根大学理事(大学経営・財務、 事務総括担当) 千葉大学理事(総務担当)(兼) 事務局長
理事 (法務) [非常勤]	堀 裕	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成元年12月 平成 4年 4月 平成11年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月	堀裕法律事務所(現 堀総 合法律事務所)代表弁護士 第一東京弁護士会常議委 員会副議長 一橋大学大学院国際企業 戦略研究科非常勤講師(金 融関係法) 千葉大学理事(財務・法務 担当)(非常勤)、千葉大学 大学院専門法務研究科非 常勤講師(企業法務) 千葉大学理事(法務担 当)(非常勤)

監事	桑古 勇	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	昭和43年 4月 平成10年 4月 平成12年 5月 平成14年 5月 平成14年 5月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成26年 4月	安田信託銀行株式会社入 社 安田信託銀行株式会社常 務取締役資金運用部長 安田信託銀行株式会社常 務取締役 みずほトラスト保証株式 会社代表取締役社長 日産ディーゼル工業株式 会社監査役 みずほトラスト保証株式 会社代表取締役社長退任 日産ディーゼル工業株式 会社監査役退任 千葉大学監事
監事 [非常勤]	角 紀代恵	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	平成 7年 4月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成28年 4月	立教大学法学部教授 立教大学法学部長 立教大学大学院法学研究 科長 千葉大学監事（非常勤）

11. 教職員の状況

平成30年5月1日現在

<p>教員 2,229人（うち常勤1,196人、非常勤1,033人） 職員 2,775人（うち常勤1,138人、非常勤1,637人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で24人（1.02%）減少しており、平均年齢は39.6歳（前年度より+0.1歳）となつております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者87人、民間等からの出向者は6人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

参照：

[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	201,743	固定負債	42,276
有形固定資産	198,692	資産見返負債	14,704
土地	129,691	長期寄附金債務	60
土地	130,289	大学改革支援・学位授与機構	472
減損損失累計額	△ 598	債務負担金	
建物	48,102	長期借入金	23,335
建物	92,804	引当金	568
減価償却累計額	△ 44,658	退職給付引当金	500
減損損失累計額	△ 43	環境対策引当金	68
構築物	2,343	その他の固定負債	3,134
構築物	5,438		
減価償却累計額	△ 3,087	流動負債	19,606
減損損失累計額	△ 7	運営費交付金債務	249
工具器具備品	9,063	寄附金債務	3,839
工具器具備品	41,827	一年以内返済予定	
減価償却累計額	△ 32,763	大学改革支援・学位授与機構	284
図書	5,147	債務負担金	
建設仮勘定	4,199	一年以内返済予定長期借入金	1,361
その他の有形固定資産	145	未払金	10,951
無形固定資産	322	その他の流動負債	2,919
投資その他の資産	2,728	負債合計	61,883
		純 資 産 の 部	
流動資産	21,005	資本金	150,820
現金及び預金	8,023	政府出資金	150,820
未収学生納付金収入	67	資本剰余金	5,870
未収附属病院収入	6,430	利益剰余金	4,174
未収附属病院収入	6,522		
徴収不能引当金	△ 91		
その他の未収入金	443		
その他の流動資産	6,040	純資産合計	160,865
資産合計	222,749	負債純資産合計	222,749



## 2. 損益計算書

参照：

[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf)

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	70,470
業務費	68,653
教育経費	2,969
研究経費	3,728
診療経費	22,718
教育研究支援経費	1,218
受託研究(事業)費等	3,248
人件費	34,771
一般管理費	1,672
財務費用	141
雑損	2
経常収益 (B)	71,228
運営費交付金収益	17,707
学生納付金収益	8,288
附属病院収益	35,507
受託研究(事業)等収益	3,942
寄附金収益	1,419
その他の収益	4,363
臨時損益 (C)	△ 111
当期総利益(当期総損失) (B-A+C)	647

### 3. キャッシュ・フロー計算書

参照：

[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,725
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,380
人件費支出	△ 35,391
その他の業務支出	△ 1,744
運営費交付金収入	18,088
学生納付金収入	7,893
附属病院収入	35,072
その他の業務収入	8,188
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,749
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	3,005
VI 資金期首残高(F)	5,017
VII 資金期末残高(G=F+E)	8,023

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照：

[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	19,844
損益計算書上の費用	70,814
(控除) 自己収入等	△ 50,969
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,819
III 損益外減損損失相当額	28
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	90
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 72
X 機会費用	5
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	21,718

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成30年度末現在の資産合計は前年度比3,969百万円（1.8%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の222,749百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が中央診療棟新営その他工事などの前金払いの増加により、3,494百万円（495.4%）増の4,199百万円となったこと、有価証券が譲渡性預金の3月末時点の資金運用額の増加により、2,500百万円（83.3%）増の5,500百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより、建物及び附属設備が2,707百万円（5.3%）減の48,102百万円、構築物が224百万円（8.7%）減の2,343百万円、工具器具備品が825百万円（8.3%）減の9,063百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成30年度末現在の負債合計は4,586百万円（8.0%）増の61,883百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金中央診療棟新営その他工事などの各種工事及び大学病院設備整備により、2,726百万円（13.2%）増の23,335百万円となったこと、未払金が期末時における固定資産取得の増加などによる支払額の増加により、2,858百万円（35.3%）増の10,951百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債が減価償却額の増加により、494百万円（3.2%）減の14,704百万円となったこと、長期未払金がリース契約による固定資産の債務返済の減少により、832百万円（24.4%）減の2,574百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成30年度末現在の純資産合計は616百万円（0.3%）減の160,865百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却等により、1,264百万円（17.7%）減の5,870百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成30年度の経常費用は1,622百万円（2.3%）増の70,470百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が人事院勧告の影響及び法定福利費の上昇などによる増加等により、116百万円（0.3%）増の34,771百万円となったこと、診療経費が高額な注射薬の購入、手術件数の増加に伴う診療材料の購入による材料費の増加により、1,215百万円（5.6%）増の22,718百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が運営費交付金以外の国等から措置された教育関係の補助金受入額の減少により、3百万円（0.1%）減の2,969百万円、研究経費が減価償却費の減少により、43百万円（1.1%）減の3,728百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は2,211百万円(3.2%)増の71,228百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が新規入院患者数の増及び手術件数の増などによる入院診療収益の増加、外来患者数の増及び高額な注射薬の使用等に伴う外来診療単価の増などによる外来診療収益の増加により、2,070百万円(6.1%)増の35,507百万円となったこと、寄附金収益が奨学寄附金の受入額の増加により、207百万円(17.0%)増の1,419百万円となったこと、雑益が亥鼻地区の料金改定に伴う駐車場収入の増加及びショートプログラムの増に伴う講習料等収入の増加により、153百万円(12.5%)増の1,378百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が運営費交付金以外の国等から措置された補助金の受入額の減少により、332百万円(24.3%)減の1,035百万円となったこと、資産見返負債戻入が新規取得固定資産の減少に伴う減価償却費の減少により、118百万円(5.8%)減の1,909百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損67百万円、事故等損失15百万円、損害賠償損失206百万円、その他の臨時損失54百万円、臨時利益として固定資産売却益1百万円、徴収不能引当金戻入益1百万円、資産見返負債戻入27百万円、償却債権取立益1百万円、受取保険金201百万円を計上した結果、平成30年度の当期総損益は1,336百万円(193.9%)増の647百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,542百万円(79.8%)増の5,725百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,921百万円(5.8%)増の35,072百万円となったこと、寄附金収入が214百万円(16.1%)増の1,542百万円となったこと、その他業務収入が198百万円(14.4%)増の1,570百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が859百万円(3.3%)増の26,380百万円となったこと、共同研究収入が78百万円(8.9%)減の800百万円となったこと、補助金等収入が54百万円(3.9%)減の1,347百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,014百万円(207.1%)減の△4,469百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が39,400百万円(68.0%)減の18,500百万円となったこと、施設費による収入が43百万円(5.1%)増の893百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が45,900百万円(74.1%)減の16,000百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1,081百万円(31.4%)増の4,524百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,805百万円(3258.7%)増の1,749百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が2,122百万円(107.9%)増の4,088百万円となったこと、利息の支払額が32百万円(19.0%)減の139百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が291百万円(54.3%)増の827百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは1,913百万円(8.1%)減の21,718百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外賞与増加見積額が88百万円(6280.4%)増の90百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、自己収入が2,723百万円(5.6%)増の50,969百万円となったこと、損益計算書上の費用と控除する自己収入との差額である業務費用が1,696百万円(7.8%)減の19,844百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	233,003	224,133	221,323	218,779	222,749
負債合計	62,866	56,876	56,865	57,296	61,883
純資産合計	170,136	167,256	164,458	161,482	160,865
経常費用	67,246	67,717	68,363	68,848	70,470
経常収益	66,102	66,696	67,590	69,017	71,228
当期総損益	△ 921	△ 821	△ 633	△ 689	647
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,299	5,913	5,483	3,183	5,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,146	△ 4,106	△ 4,851	△ 1,455	△ 4,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	626	△ 2,056	△ 1,799	△ 55	1,749
資金期末残高	4,760	4,511	3,344	5,017	8,023
国立大学法人等業務実施コスト	26,020	25,042	24,062	23,631	21,718
(内訳)					
業務費用	23,755	22,817	21,848	21,541	19,844
うち損益計算上の費用	67,885	67,882	68,589	69,787	70,814
うち自己収入	△ 44,130	△ 45,064	△ 46,741	△ 48,246	△ 50,969
損益外減価償却相当額	2,158	2,172	2,120	2,038	1,819
損益外減損損失相当額	-	88	-	500	28
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	△ 4	1	0	0	0
引当外賞与増加見積額	5	△ 36	18	1	90
引当外退職給付増加見積額	△ 571	△ 37	△ 64	△ 549	△ 72
機会費用	672	36	137	97	5
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成26年度 当期総利益が前年度より1,428百万円減少(281.9%減)し、921百万円の当期総損失となった。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが4,299百万円と、前年度比2,496百万円減(36.7%減)となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増加及び人件費支出の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△3,146百万円と、前年度比5,295百万円増(62.7%増)となっている。有形固定資産の取得による支出の増加はしたものの、それを上回る有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが626百万円と、前年度比1,403百万円減(69.1%減)となっている。これは、病院再開発による長期借入れによる収入の減少が要因である。

資金期末残高が4,760百万円と、前年度比1,780百万円増(59.7%増)となっている。これは、資金運用の満期償還に伴う入金が期末にあったこと等が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である業務費用が23,755百万円と、前年度比4,537百万円増(23.6%増)となっている。これは、業務費が増加したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が△4百万円と前年度比4百万円減(4,509.0%減)となっている。これは、建物等の固定資産の除却の増加及び土地の売却により減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が5百万円と、前年度比135百万円減(95.9%減)となっている。これは、年俸制に切り替えた職員がおり、対象者が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△571百万円と、前年度比428百万円増(42.8%増)となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が672百万円と、前年度比382百万円減(36.2%減)となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成27年度 当期総損失が821百万円と、前年度比99百万円減(10.8%減)となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,913百万円と、前年度比1,613百万円増(37.5%増)となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,106百万円と、前年度比959百万円減(30.5%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△2,056百万円と、前年度比2,683百万円減(428.1%減)となっている。これは、病院再開発のための長期借入れによる収入の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△36百万円と、前年度比42百万円減(735.5%減)となっている。これは、人事院勧告に対応した増額はあるものの、それを上回る対象者が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△37百万円と、前年度比533百万円増(93.3%増)となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が36百万円と、前年度比636百万円減

(94.6%減)となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成28年度 当期総損失が634百万円と、前年度比187百万円減(22.8%減)となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,483百万円と、前年度比430百万円減(7.2%減)となっている。これは、補助金等収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,851百万円と、前年度比745百万円減(18.1%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△1,799百万円と、前年度比257百万円増（12.5%増）となっている。これは、リース債務の返済による支出の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減損損失相当額が0円と、前年度比88百万円減（100.0%減）となっている。これは、減損を認識した固定資産がなかったためである。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が18百万円と、前年度比55百万円増（150.2%増）となっている。これは、人事院勧告に対応した賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が137百万円と、前年度比101百万円増（282.3%増）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが上昇したことによる増加が要因である。

平成29年度 当期総損失が689百万円と、前年度比55百万円増（8.7%増）となっている。これは、附属病院における外来ホール棟取り壊し工事による臨時損失が要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,183百万円と、前年度比2,299百万円減（41.9%減）となっている。これは、寄附金収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△1,455百万円と、前年度比3,396百万円増（70.0%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△55百万円と、前年度比1,743百万円増（96.9%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が1百万円と、前年度比16百万円減（92.3%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△549百万円と、前年度比484百万円増（754.7%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が97百万円と、前年度比40百万円減（29.5%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成30年度 当期総利益が647百万円と、前年度比1,336百万円増（193.9%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,725百万円と、前年度比2,542百万円増（79.8%増）となっている。これは、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,469百万円と、前年度比3,014百万円減（207.1%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが1,749百万円と、前年度比1,805百万円増（3258.7%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が90百万円と、前年度比88百万円増（6280.4%増）となっている。これは、賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△72百万円と、前年度比476百万円減（86.7%減）となっている。これは、退職見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が5百万円と、前年度比91百万円減（94.4%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。



② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は772百万円と、前年度比549百万円増（247.0%増）となっている。これは、診療経費が前年度比1,215百万円の増（5.6%増）となったこと、人件費が前年度比319百万円の増（2.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比2,070百万円の増（6.1%増）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,838百万円と、前年度比213百万円増（13.1%増）となっている。これは教育研究支援経費が前年度比112百万円増（11.8%増）となったこと、受託研究収益が前年度比170百万円の増（11.9%増）となったこと、寄附金収益が前年度比188百万円の増（19.4%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△56百万円と、前年度比11百万円増（17.3%増）となっている。これは、研究経費が前年度比21百万円減（12.9%減）となったこと、人件費が前年度比20百万円の増（10.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の増（11.6%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△96百万円と、前年度比6百万円減（7.7%減）となっている。これは、人件費が前年度比12百万円の減（6.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の減（13.0%減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△283百万円と、前年度比2百万円減（0.8%減）となっている。これは、教育経費が前年度比11百万円の増（9.5%増）となったこと、人件費が前年度比18百万円の減（2.1%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比8百万円の減（1.3%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,416百万円と、前年度比177百万円減（14.3%減）となっている。これは、研究経費が前年度比44百万円の増（68.7%増）となったこと、人件費が前年度比97百万円増（3.1%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比284百万円増（13.2%増）となったこと、補助金等収益が前年度比219百万円の減（38.4%減）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医学部附属病院	△ 1,310	△ 1,117	△ 475	222	772
学部・研究科等	1,553	1,482	1,475	1,625	1,838
(内訳)					
共用機器センター	△ 48	△ 33	△ 23	△ 21	△ 13
統合情報センター	△ 330	△ 352	△ 356	△ 397	△ 459
アイソトープ実験施設	△ 15	△ 12	△ 14	△ 15	△ 15
海洋バイオシステム研究センター	△ 15	△ 15	△ 14	△ 17	△ 16
先進科学センター	△ 72	△ 75	△ 74	△ 73	△ 75
バイオメディカル研究センター	△ 28	△ 30	△ 21	△ 20	△ 15
フロンティア医工学センター	△ 80	△ 69	△ 86	△ 77	△ 60

環境健康フィールド科学センター	△ 99	△ 115	△ 91	△ 91	△ 83
附属図書館	△ 542	△ 576	△ 623	△ 609	△ 619
人文科学研究院（文学部）	216	363	225	199	230
教育学部	702	679	643	644	643
社会科学研究院（法政経学部）	788	722	752	658	677
理学研究院	256	175	115	156	216
医学研究院	△ 108	△ 292	△ 102	△ 114	△ 88
薬学研究院	33	△ 17	17	36	82
看護学研究科	30	11	34	22	35
工学研究院	1,325	1,447	1,308	1,236	1,278
園芸学研究科	27	225	214	233	239
専門法務研究科	△ 2	△ 18	△ 39	—	—
社会精神保健教育センター	△ 80	△ 82	△ 78	△ 30	△ 74
人文社会科学研究科	△ 43	△ 30	△ 25	—	—
普遍教育センター	△ 148	△ 158	—	—	—
国際教育センター	△ 41	△ 48	—	—	—
言語教育センター	△ 45	△ 37	—	—	—
融合科学研究科	△ 132	△ 141	△ 108	—	—
予防医学センター	15	11	19	△ 46	△ 23
上海交通大学国際共同研究センター	△ 11	△ 11	0	0	0
未来医療教育研究センター	5	7	7	△ 1	△ 6
再生治療学研究センター	—	△ 0	—	—	—
子どものこころの発達教育研究センター	—	△ 42	△ 65	△ 27	△ 67
国際教養学部	—	—	△ 137	△ 21	42
グローバル関係融合研究センター	—	—	—	—	△ 2
ソフト分子活性化研究センター	—	—	—	—	15
真菌医学研究センター	△ 98	△ 115	△ 76	△ 68	△ 56
環境リモートセンシング研究センター	△ 95	△ 100	△ 117	△ 89	△ 96
附属学校	△ 294	△ 310	△ 286	△ 281	△ 283
柏の葉診療所	△ 14	△ 2	—	—	—
法人共通	△ 884	△ 855	△ 1,292	△ 1,238	△ 1,416
合計	△ 1,144	△ 1,020	△ 773	169	758

（注1）対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成26年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△1,310百万円と、前年度比1,948百万円減（305.3%減）となっている。これは、診療経費が新外来棟開院に伴う建物の減価償却費、

設備費及び移転費等の増加や消費税増税等により前年度比1,532百万円の増(7.8%増)となったこと、職員人件費が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による増加や病院収入による看護師等の雇用の増加により前年度比602百万円の増(5.7%増)となったこと、運営費交付金収益が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による期間進行基準の増加により前年度比483百万円の増(16.6%増)となったこと、寄附金収益が予算執行の減少により前年度比14百万円の減(9.7%減)となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△14百万円と、前年度比5百万円の減(65.2%減)となっている。これは、診療経費が診療所の再開により前年度比7百万円の増(110.2%増)となったこと、人件費が前年度比8百万円の増(44.6%増)となったこと、附属病院収益が前年度比6百万円の増(66.6%増)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△884百万円と、前年度比230百万円の増(20.7%増)となっている。これは、研究経費が補助金の獲得により前年度比172百万円増(381.2%増)となったこと、職員人件費が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による増加により前年度比324百万円の増(15.8%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比421百万円の増(23.3%増)となったこと、受託研究等収益が前年度比244百万円増(421.4%増)となったことが主な要因である。

平成27年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△1,117百万円と、前年度比192百万円増(14.6%増)となっている。これは、受託研究費が前年度比250百万円の増(94.5%増)となったこと、職員人件費が看護師等の雇用増加により前年度比728百万円の増(6.5%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比339百万円の増(10.0%増)となったこと、附属病院収益が前年度比720百万円の増(2.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△115百万円と、前年度比17百万円減(17.5%減)となっている。これは、研究経費が前年度比20百万円の減(11.5%減)となったこと、人件費が前年度比53百万円の減(20.9%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比84百万円の減(38.9%減)となったこと、寄附金収益が前年度比9百万円の増(94.7%増)となったこと、補助金等収益が前年度比26百万円の減(62.7%減)となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△2百万円と、前年度比12百万円増(85.3%増)となっている。これは、診療経費が前年度比10百万円の減(79.9%減)となったこと、人件費が前年度比25百万円の減(90.8%減)となったこと、附属病院収益が前年度比13百万円の減(86.2%減)となったことが主な要因である。

平成28年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△475百万円と、前年度比641百万円増(57.4%増)となっている。これは、職員人件費が前年度比506百万円の増(4.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比270百万円の減(7.2%減)となったこと、附属病院収益が前年度比1,359百万円の増(4.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△76百万円と、前年度比39百万円増(34.1%増)となっている。これは、人件費が前年度比70百万円の増(35.3%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比92百万円の増(69.5%増)となったこと、寄附金収益が前年度比23百万円の増(123.7%増)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△117百万円と、前年度比16百万円減(16.8%減)となっている。これは、研究経費が前年度比24百万円の増(20.6%増)となったこと、教員人件費が前年度比40百万円の減(22.9%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の減(13.9%減)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,292百万円と、前年度比436百万円減(51.0%減)となっている。これは、教育研究支援経費が前年度比31百万円の減(15.4%減)となったこと、人件費が前年度比437百万円の増(15.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比112百万円の増(5.1%増)、補助金等収益が前年度比327百万円の減(38.0%減)となったことが主な要因である。

平成29年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は222百万円と、前年度比698百万円増(146.7%増)となっている。これは、診療経費が前年度比520百万円の増(2.4%増)となったこと、職員人件費が前年度比403百万円の増(3.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比234百万円の減(6.7%減)となったこと、附属病院収益が前年度比1,470百万円の増(4.5%増)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,625百万円と、前年度比150百万円増(10.1%増)となっている。これは研究経費が前年度比227百万円減(7.3%減)となったこと、人件費が前年度比190百万円の増(1.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比326百万円の増(2.9%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△68百万円と、前年度比7百万円増(10.1%増)となっている。これは、研究経費が前年度比32百万円減(16.6%減)となったこと、人件費が前年度比74百万円の減(27.3%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比64百万円の減(28.5%減)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△89百万円と、前年度比27百万円増(23.7%増)となっている。これは、研究経費が前年度比18百万円減(12.9%減)となったこと、人件費が前年度比20百万円の増(13.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の増(15.1%増)となったことが主な要因である。

平成30年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は772百万円と、前年度比549百万円増(247.0%増)となっている。これは、診療経費が前年度比1,215百万円の増(5.6%増)となったこと、人件費が前年度比319百万円の増(2.0%増)となったこと、附属病院収益が前年度比2,070百万円の増(6.1%増)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,838百万円と、前年度比213百万円増(13.1%増)となっている。これは教育研究支援経費が前年度比112百万円増(11.8%増)となったこと、受託研究収益が前年度比170百万円の増(11.9%増)となったこと、寄附金収益が前年度比188百万円の増(19.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△56百万円と、前年度比11百万円増(17.3%増)となっている。これは、研究経費が前年度比21百万円減(12.9%減)となったこと、人件費が前年度比20百万円の増(10.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の増(11.6%増)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△96百万円と、前年度比6百万円減(7.7%減)となっている。これは、人件費が前年度比12百万円の減(6.9%減)

となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の減（13.0%減）となったことが主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、5月1日以降の業務損益は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は44,823百万円と、前年度比2,355百万円増（5.5%増）となっている。これは、建設仮勘定が中央診療棟新営その他工事などにより前年度比3,474百万円増（1083.9%増）、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比1,662百万円減（8.0%減）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの総資産は129,620百万円と、前年度比1,763百万円減（1.3%減）となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比681百万円減（2.9%減）となったこと、工具器具備品が前年度比765百万円減（17.3%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの総資産は956百万円と、前年度比62百万円減（6.0%減）となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比2百万円減（0.8%減）となったこと、工具器具備品が前年度比59百万円減（51.9%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は753百万円と、前年度比52百万円減（6.4%減）となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比9百万円減（10.5%減）となったこと、工具器具備品が前年度比34百万円減（17.8%減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は12,386百万円と、前年度比26百万円増（0.2%増）となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比68百万円減（3.6%減）となったこと、建設仮勘定が特別支援学校校舎管理棟他改修工事などにより前年度比99百万円増（100.0%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は34,207百万円と、前年度比3,466百万円増（11.2%増）となっている。これは、現金及び預金が前年度比1,004百万円増（14.3%増）となったこと、有価証券が3月末時点の資金運用額の増加により前年度比2,500百万円増（83.3%増）となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医学部附属病院	47,374	45,355	42,550	42,468	44,823
学部・研究科等	137,089	133,842	133,072	131,384	129,620
真菌医学研究センター	1,243	1,150	1,127	1,018	956
環境リモートセンシング研究センター	914	795	917	806	753
附属学校	12,670	12,568	12,457	12,360	12,386
柏の葉診療所	315	-	-	-	-
法人共通	33,395	30,421	31,198	30,741	34,207
合計	233,003	224,133	221,323	218,779	222,749

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成26年度 真菌医学研究センターセグメントが1,243百万円と、前年度比206百万円増(19.8%増)となっている。これは、センターA棟改修工事により建物等を取得したこと等が要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントが914百万円と、前年度比130百万円増(16.7%増)となっている。これは、施設棟コンピューター室改修工事により建物等を取得したこと等が要因である。

法人共通セグメントが33,395百万円と、前年度比5,634百万円減(14.4%減)となっている。これは、資金運用を行っていた有価証券が減少したこと等が要因である。

平成27年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが795百万円と、前年度比119百万円減(13.0%減)となっている。これは、補助金等の精算払いの減少によりその他未収入金が減少したこと等が要因である。

柏の葉診療所セグメントが0円と、前年度比315百万円減(100.0%減)となっている。これは、当事業年度5月1日より「柏の葉診療所」が「医学部附属病院」へ運営移管されたことが要因である。

平成28年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが917百万円と、前年度比122百万円増(15.3%増)となっている。これは、補助金等の精算払いの増加によりその他未収入金が増加したこと等が要因である。

平成29年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが806百万円と、前年度比111百万円減(12.1%減)となっている。これは、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比35百万円減(16.4%減)となったこと、その他未収入金が精算払いの減少により前年度比67百万円減(83.6%減)となったことが主な要因である。

平成30年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は753百万円と、前年度比52百万円減(6.4%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比9百万円減(10.5%減)となったこと、工具器具備品が前年度比34百万円減(17.8%減)となったことが主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、年度末時点の帰属資産は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 647 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善に充てるため、625 百万円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(西千葉) 千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営 取得原価551百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(松戸) アカデミック・リンク新営工事

(当事業年度増加額 56 百万円、総投資見込額 892 百万円)

(医病) 中央診療棟新営工事

(当該事業年度増加額 3,454 百万円、総投資見込額 16,267 百万円)

(長沼原) 特別支援学校校舎管理棟他改修工事

(当該事業年度増加額 99 百万円、総投資見込額 334 百万円)

(西千葉) ライフライン再生(給水設備)改修工事

(当該事業年度増加額 22 百万円、総投資見込額 54 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

除却

なし

売却

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地(千葉市中央区亥鼻1-64-1) (取得価額13,441百万円)

建物(帳簿価額17,315百万円)

被担保債務 24,696 百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	70,135	74,995	64,685	66,979	67,177	67,305	70,599	69,699	74,584	74,460	
運営費交付金収入	17,470	18,668	18,226	18,332	17,942	17,942	17,709	17,738	17,905	18,088	
補助金等収入	2,642	4,310	2,070	2,176	1,523	1,418	1,316	1,450	1,077	1,316	
学生納付金収入	8,115	8,089	8,000	8,048	7,990	7,963	8,037	7,924	7,948	7,893	
附属病院収入	29,415	29,596	29,605	30,398	31,335	31,900	33,295	33,156	33,679	35,081	
その他収入	12,492	14,330	6,781	8,023	8,384	8,079	10,241	9,430	13,973	12,079	
支出	70,135	75,488	64,685	66,159	67,177	66,478	70,599	68,589	74,584	73,174	
教育研究経費	23,423	25,136	24,760	23,803	23,911	23,688	23,642	23,312	23,683	23,375	
診療経費	31,531	32,466	30,961	32,439	32,611	33,353	34,745	34,277	35,405	36,147	
その他支出	15,181	17,885	8,964	9,916	10,654	9,436	12,211	10,999	15,494	13,651	
収入－支出	-	△492	-	819	-	826	-	1,110	-	1,285	

※平成30年度における各区分の差額理由については、平成30事業年度決算報告書を参照。



## 「IV 事業に関する説明」

### (1) 財源の内訳

当法人の経常収益は71,228百万円で、その内訳は、附属病院収益35,507百万円(49.8%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益17,707百万円(24.8%)、学生納付金収益8,288百万円(11.6%)、その他9,725百万円(13.8%)となっている。

また、中央診療棟新営その他工事などの各種工事、大学病院設備整備の財源として大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成30年度新規借入額4,088百万円、期末残高25,453百万円(既往借入れ分を含む))。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ① 学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、10学部、13研究科(学府・研究院)、附属図書館、学内共同教育研究施設(全国共同利用型研究施設を除く。)により構成されている。これらの組織は、イ.総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。ロ.世界的な研究拠点を育成し、基礎研究から応用研究までを、自由な発想に基づき重層的に推進して、現代社会のさまざまな問題を解決するとともに、世界・日本・地域の文化と科学の発展に貢献する。ハ.国内外の地域社会、行政、教育研究諸機関あるいは企業等と連携し、国際化した知の発信拠点形成を推進するとともに、社会に積極的に貢献する。ニ.多様な構成員が積極的に協働し、自律的に改革する、社会に開かれた大学を構築することを目的としている。

平成30年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会連携・社会貢献、国際化に関する目標の実現のため、以下の取組や成果があった。

### ○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

#### ◆ 教員養成分野

教育の現代的課題である小学校における英語の教科化による小学校英語教育、国際理解教育、インクルーシブ教育を含む特別支援教育等に対応するため、平成31年度に5課程を1課程に再編する教育学部の改組を決定した。

#### ◆ 医学系分野及び保健系分野

研究能力が高い国際的なリーダーシップを持つ薬剤師や医療の諸問題において、指導的役割を果たす薬剤師といった社会的要請の高い「特別な資質を有した薬剤師」を養成するため、平成31年度入学者から薬学科5年次において、「薬学研究開発」と「先導医療薬学」の2コース選択制を導入する薬学部の改組を行うことを決定した。

#### ◆ 理学分野及び工学分野

生命科学や植物工場をはじめとする園芸関連科学技術の進歩や、急速なグローバル化、攻めの農政に対応できる園芸産業人の育成や、災害の多発化と社会の成熟化、アジア圏諸国における経済発展に伴う開発の進行に対処できるランドスケープ専門家を育成するため、令和2年度に1専攻を2専攻に再編し、環境園芸学専攻の下に園芸科学、ランドスケープ学の2コースを設置する園芸学研究科の改組を行うことを決定した。

### ○医学研究院附属治療学人工知能（AI）研究センターの設置

革新的な基礎研究の実施、精度の高い速やかな診断法の確立、全く新しい治療法の開発と創薬開発を行う医療研究拠点を形成するとともに、当該研究領域において次世代を担う研究者、医療者、技術者を育成するため、4月に「医学研究院附属治療学人工知能（AI）研究センター」を設置した。

また、医学分野では近年、画像を中心にAIの導入が急速に進み、医療、生物学における多くの課題は単純な深層学習では解決できないものが多いことを踏まえ、今後より密接に最新の数理科学、機械学習の研究領域と交流し、適切な手法の導入、改良を進めて行くために、次世代の臨床・基礎医学の確立に向けてどのように挑んでいくかのビジョンの共有を目的としたシンポジウムの開催を決定した。

### ○医学研究院附属バイオリソース教育研究センターの設置

多様な治療実績やバイオバンクを共有し、膨大なゲノム・エピゲノム情報の取得・活用を含め得られるニーズに的確に対応した革新的研究開発体制を構築・推進し、人材育成と知の強化を図るため、4月に「医学研究院附属バイオリソース教育研究センター」を設置した。

### ○千葉県市原市の地層を地質時代の国際標準として申請

理学研究院准教授と茨城大学、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所らの研究グループは、千葉県市原市田淵周辺の地層「千葉セクション」が、地質時代の一つである「中期更新世」の名称と、その始まりの境界である「前期-中期更新世境界」の国際標準模式地（GSSP）に認定されることを目指して2013年頃から共同で地質学的研究を行い、境界の年代や当時の海洋環境などを明らかにした。

平成29年11月に、国際地質科学連合（IUGS）内の一次審査を通過した後、11月に同IUGSの第四紀層序小委員会（SQS）で投票が行われ、IUGS内の上位の委員会に候補地として答申された。今後2つの上位委員会における審査を通過すれば、「中期更新世」に相当する約77万年前から約12万6千年前までの時代の名称が「チバニアン」となる予定である。

### ○回転軸の傾きがそろわない原始惑星系円盤

先進科学センター教授と国立研究開発法人理化学研究所らの共同研究グループは、「アルマ望遠鏡（アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（Atacama Large Millimeter/submillimeter Array：ALMA、アルマ望遠鏡）」を用いて、成長途上にある若い「原始惑星系円盤」を観測し、円盤の回転軸の傾きに内側と外側でずれがあること、円盤内部で星間塵が合体成長し始めている可能性があることを見出した。本研究成果は12月に英国科学誌「Nature」のオンライン版に掲載された。

### ○教育関係共同利用拠点の充実と展開

#### ◆ 看護学研究科附属看護実践研究指導センター

看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年3月に教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」である。

平成30年度には、各大学の看護学教育の継続的質改善（Continuous Quality Improvement：CQI）支援として、これまでに実施してきた看護系大学におけるCQIに関する全国調査、事例研究、FD企画者研修の過程評価等を踏まえ、CQIモデル試案を作成した。

また、各大学におけるCQIの手がかりとなるCQIモデルの活用推進のためのFD「看護学教育ワークショ

ップ」を企画し、56大学が参加した。なお、アンケートの結果、98%の参加者が高い満足を示しており、看護系大学のニーズに応えることができた。

さらに、文部科学省の「平成30年度大学における医療人養成の在り方に関する調査研究」に採択され、カリキュラムや臨地実習の変革の観点から、質保証の組織的実践モデルの開発に着手している。文部科学省による同プログラムの審査結果ではこれまでの実績と計画内容が高く評価された。

#### ◆ アカデミック・リンク・センター

アカデミック・リンク・センターはコンテンツ・人的サポート・空間の一体的な提供を通じたアクティブ・ラーニング促進をコンセプトとし、主体的な学びを通じて課題探求能力を備えた「考える学生」の育成、平成29年度からはさらに組織を再編成したうえで、深い専門性と俯瞰的思考力を備えた「知のプロフェッショナル」の育成を目標としている。

平成30年度は、アカデミック・リンクの全学展開に向けて、デジタルリソースを全面的に活用した学術的活動を行うための新しい教育研究基盤を指す概念である「デジタル・スカラシップ」の構築、西千葉キャンパスにおける大学院生向け研究学習支援の強化、松戸分館での学習支援試行など新たな取組を開始した。また、国内で初めて千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）において公開している萩庭植物標本データ51,819点に電子コンテンツ国際識別子DOI（Digital Object Identifier）を付与し、研究データとしての流通性を高めた。

さらに、平成29年度から体系的なSDプログラムとして15のテーマからなる履修証明プログラム（ALPS履修証明プログラム）を開始し、「学修支援とアカデミック・アドバイジング」のテーマを含む教育・学修支援の専門性を高めるための研修プログラムを提供している。同プログラムは、12月に、文部科学大臣が大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを認定する制度である「職業実践力育成プログラム」（BP）に認定された。平成29年度に履修を開始した第1期生については、7テーマ（基盤的テーマ5テーマ、総合的テーマ1テーマ、総括的テーマ1テーマ）を実施し25名が修了した。平成30年度に履修を開始した第2期生については8テーマ（基盤的テーマ6テーマ、総合的テーマ1テーマ、総括的テーマ1テーマ）を実施し24名が参加した。

加えて、高等教育における理論、研究、実践の発展や普及を目指すグローバルな団体で、アカデミック・アドバイジングの領域を発展させ、学生の成功を促進することをミッションに掲げるアカデミック・アドバイジングの国際的な専門職団体であるNACADA（National Academic Advising Association）からCharlie Nutt博士を招聘し、特に米国高等教育におけるアカデミック・アドバイジングやアカデミック・アドバイザーの養成について、シンポジウムを実施した（参加者52名、うち学内30名、学外22名）。

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 11,115 百万円（43.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 8,280 百万円（32.3%）、その他 6,230 百万円（24.4%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 2,241 百万円、研究経費 2,957 百万円、教育研究支援経費 1,060 百万円、受託研究費 1,273 百万円、共同研究費 550 百万円、受託事業費 382 百万円、人件費 14,858 百万円、一般管理費 462 百万円、その他 232 千円となっている。

#### ② 真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究センターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成30年度においては、以下の取組や成果があった。

### 拠点としての取組や成果

・臨床及び免疫を含めた関連する異分野との連携を積極的に行い、共同利用・共同研究採択課題として、公募により計29件の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。

また、「科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会」による共同利用・共同研究拠点の中間評価が実施され、本センターは世界トップレベルの真菌関連バイオリソースを共同利用に供し、センター長の優れたリーダーシップの下で、人材育成や附属病院との連携も重視した拠点活動が行われていること等が評価され、「A」の評価を受けた。

さらに、拠点事業として、12月に国際フォーラム「The 7th Global Network Forum on Infection and Immunity 2018」を開催し、真菌感染症を中心とした国内外の関連研究者との共同研究の推進を目指した意見交換を行った。国際フォーラムに加え、前日にポスターセッション（57題）を実施し、2日間の参加者は述べ230名であった。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる。

(ア) 同センター感染免疫分野の教授が、東京大学の研究グループとの共同研究により、非自己RNA検知とRNAサイレンシングという異なる細胞機能間の相互作用を明らかにし、その研究成果を10月に英国科学雑誌「Nucleic Acids Research」に発表した。

(イ) 同センター臨床感染症分野の教授・准教授が、崇城大学の研究グループとの共同研究により、真菌型ガラクトマンナンのマンナン主鎖合成酵素の機能について明らかにし、その研究成果を11月に英国科学雑誌「Scientific Reports」に発表した。

### 研究所等独自の取組や成果

・同センターの准教授が、「病原真菌の分類学的研究と臨床菌株コレクションの充実」により、平成30年度日本微生物資源学会賞を受賞した。本研究成果は、病原微生物株の収集・保存・提供体制の整備により、高度情報を賦与した信頼できる病原微生物株として提供し、感染症と病原体の教育・研究をする人々に大きく貢献するものである。

・同センターの特任助教が、「Epidemiological Study of Fusarium Species Causing Invasive and Superficial Fusariosis in Japan」により、平成30年度日本医真菌学会優秀論文賞を受賞した。本研究成果は、フザリウム症の基礎的知見の集積と感染実態の解明に大きく貢献するものである。

・同センターの准教授が、「Clinical and bacteriological analyses of bacteremia due to *Corynebacterium striatum*」により、平成30年度日本感染症学会二木賞を受賞した。本研究成果は、臨床現場における感染症対策に大きく貢献するものである。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益 209 百万円（41.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 179 百万円（35.5%）、その他 115 百万円（23.1%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 121 千円、研究経費 142 百万円、受託研究費 170 百万円、共同研究費 24 百万円、人件費 217 百万円、一般管理費 7 百万円となっている。

### ③ 環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究

を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成30年度においては、以下の取組や成果があった。

#### 拠点としての取組や成果

・公募により、計 51 件（国内 43 件、国際 8 件）の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。この他に 53 件の共同研究を実施し、参加機関数は 68 機関におよび日本国内及びアジアの研究ハブとして機能している。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる

(ア) 新世代の気象観測衛星である「ひまわり 8 号」など人工衛星データを中心とした環境情報を収集・蓄積すると同時に公開し、国内外の地球環境・地域環境に関わる研究・教育に貢献している。特にひまわり 8 号については、研究者の利便性に配慮し、緯度経度座標へのグリッド化をほぼリアルタイムで実施できる体制を構築した。本センターが所有するデータは、国内はもとより世界的に見ても特色あるデータセットであり、研究コミュニティやアジア諸国の公的な機関等も含む多くのユーザに活用されており、延べダウンロードファイル数は約 9,500 万ファイルである。

・本センターは地球観測研究推進の中核機関として、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携を推進している。これまで、日本が打ち上げてきた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき (GOSAT)」や気候変動観測衛星「しきさい (GCOM-C)」のデータ作成、アルゴリズムの開発、並びに衛星データの地上検証研究・実験を JAXA とともに推進しており、本センター教員が共同研究の PI (Principal Investigator) として、日本における地球観測衛星計画に深くコミットし、平成 29 年度からはクロスアポイントメント制度を利用して「しきさい (GCOM-C)」からの全球植生データ解析を中心的に担って活動している。平成 30 年度は、平成 29 年 12 月に打上げに成功した「しきさい (GCOM-C)」及び 10 月に打上げに成功した「いぶき 2 号 (GOSAT-2)」のアルゴリズムの開発及びデータ質検証を行った。

#### 研究所等独自の取組や成果

・同センター特任助教と国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）主任研究員らの国際研究グループは、全球を対象とした陸域炭素収支 ( $\text{CO}_2$  施肥効果+気候変動効果+土地利用変化による  $\text{CO}_2$  排出+植生再成長) のシミュレーション解析から、陸域の二酸化炭素 (以下、 $\text{CO}_2$ ) の吸収量が 1960 年代から増加傾向にあり、2000 年代において過去 100 年間で最大となったことを明らかにし、5 月に「Geophysical Research Letters」誌 (AGU Publication) に掲載された。

・本学の次世代を担う研究グループを育成する「次世代研究インキュベータ」に選定された「先端マイクロ波リモートセンシング拠点形成」において、同センターの教授らの研究チームが、グローバル環境・地殻変動観測用の世界最小・最軽量 100kg 級小型衛星・円偏波合成開口レーダ (CP-SAR) を独自開発して、インドネシア政府等の協力のもと、CN235 航空機搭載 CP-SAR の飛行実証実験を実施し、世界初の CP-SAR 画像の取得に成功した。

既存のマイクロ波リモートセンシングで用いられている合成開口レーダ (SAR) は質量が数百 kg であるのに対して、本学が開発した航空機搭載 CP-SAR システムは窒化ガリウム (GaN) 素子を用いることで 70kg 以下に軽量化するとともに、円偏波アンテナでは、フル円偏波 (送受信機の偏波: LL, LR, RL, RR) かつ広帯域の周波数 (400MHz) での動作を小型アンテナ (長さ 100cm、幅 80cm) で実現した。航空機搭載 SAR の従来の製作コストは、数億円が一般的であり、今回の CP-SAR の実用化ができれば数千万円で製作すること

ができ、大幅なコスト削減が可能となった。

・同センター教授の研究グループは、ハイパースペクトルカメラと呼ばれる特殊なカメラを使って、都市域上空及び滑走路上空の大気を撮影し、人間活動や飛行機の離陸等に伴って発生する大気汚染物質である二酸化窒素の可視化に成功し、7月に米国光学会の専門誌「Applied Optics Vol. 57」に掲載された。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益 167 百万円 (46.9% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 113 百万円 (31.7%)、その他 76 百万円 (21.4%) となっている。また、事業に要した経費は教育経費 3 百万円、研究経費 120 百万円、受託研究費 156 百万円、共同研究費 6 百万円、受託事業費 3 百万円、人件費 163 百万円、一般管理費 507 千円となっている。

#### ④ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法に定める教育または保育を行うとともに、教育学部における児童、生徒または幼児の教育または保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成30年度においては、以下の取組や成果があった。

◆ 「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」において、従来の「道徳の時間」が「特別の教科 道徳」として、新たに位置づけられたことを踏まえ、教育学部、附属小学校、附属中学校の道徳教育関連教員が研究プロジェクトを組織し、実践的な研究を推進すべく以下の活動を実施した。

附属幼稚園では「遊びの物語を読み取る保育者～対話的な学びから育ちを捉える～」をテーマとした公開研究会、附属小学校では児童に身に付けさせたい資質・能力をテーマとした公開研究会、附属中学校では実社会の問題について生徒が考え、議論する道徳教育等の特色ある研究に関する道徳授業研究会を実施した。

◆ 文部科学省がSOSの出し方に関する教育を積極的に実施するよう推奨するなど、社会的ニーズが高まっている中、教育学部教授が、「いじめ」について考え、議論する教材シリーズ「私たちの選択肢」の開発において、「SOSの出し方に関する教育プログラム」の授業を開発し、柏市教育委員会、敬愛大学らと連携し、教育関係機関・報道機関を対象とした「SOSの出し方に関する教育プログラム」の公開授業を実施した。

また、LGBT性的少数者（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー）について、理解を深める授業を開発し、柏市立第三中学校にて公開授業を実施した。また、来年度から教科化される道徳の授業で本格的に取り入れることで調整しており、まずは教職員の理解を深めることを目的として「多様な性を理解する教育」のDVDと冊子を作成し、希望のあった学校等に配布している。

◆ 教育学部の教員養成カリキュラム委員会で開発し、附属中学校で実施する教育実習を平成27年度から1週+3週とし、大学における教科教育法の授業（各教科の「教育実践研究」2単位）と連携した「往還型教育実習プログラム」を以下のとおり実施しており、7月に文部科学省の「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する取組状況について～グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集」に取り上げられた。

(1) 各教科の「教育実践研究」の前半で教材及び指導法について研究、教育実習における学習指導の構想・立案、模擬授業の実施と振り返りなどを行い、その後1週間の教育実習を実施。

(2) 1週間の実習中に事前に作成した学習指導計画をもとに、附属中学校教員の指導を受け、授業の具体化を検討。

(3) 各教科の「教育実践研究」の後半で1週間の教育実習での成果と問題点を精査するとともに、後期3週間の教育実習で取り扱う単元指導計画・学習指導案作成をブラッシュアップし、模擬授業を再度実施。また、この期間中にも必要に応じて附属中学校教員に相談。

(4) 単元を通した学習指導計画をもって、3週間の教育実習を実施。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 637 百万円 (91.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他 60 百万円 (8.7%) となっている。また、事業に要した経費は教育経費 136 百万円、研究経費 217 千円、人件費 844 百万円、一般管理費 586 千円となっている。

#### ⑤ 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療を通じて医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成30年度においては、以下の取組や成果があった。

#### ○教育・研究面

◆ 教育面では、遠隔医療の実際の導入や運用、開発に活躍できる人材養成を目的として、平成29年10月から履修証明プログラム「遠隔医療マネジメントプログラム」を開始し、9月に21名が同プログラムを修了した。また、前期、後期で履修生を募集し、10名の履修生が受講している。

また、医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成を目的として、「ちば医経塾—病院経営スペシャリスト養成プログラム—」を開始し、平成31年2月に23名が同プログラムを修了した。また、第2期生は、更に多様な地域から拡大した定員40名を超える応募があり、44名の受講者が決定した。

◆ 研究面では、附属病院神経内科教授の研究グループが、呼吸困難を引き起こすこともある難病「ギラン・バレー症候群」において、薬剤「エクリズマブ」の有効性を世界で初めて見出した。同症候群の治療については1992年に免疫グロブリン療法の有効性がオランダから報告されて以来の新有効薬の発見で、日本から新規治療の可能性を示すことができたのは今回が初めてである。本研究成果は、4月に英国の国際医学雑誌「The Lancet Neurology」に掲載された。

#### ○診療面

◆ 子どもが虐待されているどうかを専門的に見極めるための試みとして、7月に千葉県警や児童相談所が保護した子どもを小児科医と法医学を専門とする医師が協力し、児童虐待の痕跡や兆候の見落としを防ぐことを目的とした「臨床法医外来」を開設した。0歳児から小学校高学年の子ども延べ14人を診察し、損傷の評価や栄養状態の評価を診察・検査にて行い、他科診療にも繋げるとともに、医学部法医学教室から児童相談所あてに意見書を発行した。

◆ 県内で最も高度な医療を提供できる大学病院として、当該医療圏のみならず県下からの救急疾患を受入れ、県全体の救急医療に貢献することを目的として、10月に千葉県に対して「救命救急センター設置要望書」を提出し、平成31年4月から救命救急センターの指定が認められた。

今後は、重篤な救急患者の受入れを24時間迅速かつ適切に実施し、二次救急で対応できない複数診療

科領域の重篤な患者に対し、三次救急医療機関として高度な医療技術を提供する。

◆ 造血幹細胞移植を必要としている患者は増加傾向にあり、年齢も小児から高齢者と幅広いうえ、患者一人ひとりに必要な治療をスムーズに提供することが求められている中、多職種・多診療科の連携による造血幹細胞移植治療体制を構築し、質の高いチーム医療による包括的移植治療環境を提供することを目的として、4月に県内で唯一となる「造血細胞移植センター」を設置した。

## ○運営面

◆ 平成25年脳死肝臓移植、同年に脳死肺移植の施設認定を受け、千葉県を中心とする関東地方一円において発生する重症心不全症例の主要な受入れ施設の一つとなっており、補助人工心臓をはじめとする重症心不全の治療経験を豊富に持っている。

これまでに日本循環器学会心臓移植認定委員会にて30例が心臓移植認定を受け、その症例数は年々増加傾向にあることを踏まえ、附属病院の機能充実を図るため、心臓移植施設認定の申請を行った結果、6月に県内で初めて（全国で12施設目）の成人心臓移植実施施設に認定された。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 35,507 百万円（87.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 3,238 百万円（7.9%）、その他 1,946 百万円（4.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 46 百万円、研究経費 397 百万円、診療経費 22,718 百万円、人件費 15,525 百万円、一般管理費 428 百万円、財務費用 141 百万円、その他 662 百万円となり、差引 772 百万円の発生利益となっている。

本院では平成 16 年度より、病院の機能強化と将来の地域医療のために病院再開発事業を展開してきた。近年の再開発整備では、より機能的で患者に優しい外来診療を目指し、新外来診療棟を竣工、その後既存棟の改修を経てフルオープンした。また、平成 29 年 3 月には、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う「臨床研究中核病院」に承認され、平成 30 年 4 月には、がんゲノムセンター及びメドテック・リンクセンターを設置し、平成 30 年 7 月には、データセンターを設置した。これにより一層、日本における臨床研究の拠点としての社会貢献が期待されているところである。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように組替える（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）と、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は 1,512 百万円で前年比 801 百万円の減となる。

801 百万円減少した主要因としては、投資活動による収支が前年比 3,617 百万円減少していることが挙げられるが、これは現在再開発整備中である新中央診療棟の整備に伴う支出が増加したことが要因であり、さらに、財務活動による収支では前年比 1,847 百万円増加しており、医療機器の更新や新中央診療棟の整備に伴い、大学改革支援・学位授与機構からの借入金により資金調達したことが要因となっている。

また、業務活動による収支では前年比 968 百万円増加しており、これは、平均在院日数の短縮、新入院患者数増及び手術件数増などによる附属病院収入の大幅な増加（2,070 百万円）が要因となっているが、一方で医薬品・材料費の増加（966 百万円）や、人件費の増加（278 百万円）も要因となっている。

上記のとおり外部資金を除く収支合計 1,512 百万円から、下表では考慮されていない翌期以降の使途が指定されている各種引当金繰入額 425 百万円、未収附属病院収入の期首・期末残高差額 411 百万円、



附属病院収益等からの全学共通等拠出金 115 百万円、更に期末棚卸しに伴う洗い替え差額等 10 百万円を控除すると、附属病院における収支差額は 549 百万円となっている。

令和元年度は、再開発整備中である新中央診療棟の整備に向け、更なる財政基盤の強化を推し進め、大学病院としての使命である高度な医療を提供し続けていくために必要な設備投資が可能となるよう、更なる経営努力に取り組み必要な財源の確保に努める。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況(A)</b>	4,253,989
人件費支出	△ 15,039,696
その他の業務活動による支出	△ 20,213,167
運営費交付金収入	3,247,303
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(機能強化経費)	559,100
特殊要因運営費交付金	276,775
その他の運営費交付金	2,411,428
附属病院収入	35,507,574
補助金等収入	379,903
その他の業務活動による収入	372,071
<b>II 投資活動による収支の状況(B)</b>	△ 4,861,364
診療機器等の取得による支出	△ 1,695,853
病棟等の取得による支出	△ 3,513,816
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	1,109
施設費による収入	347,196
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況(C)</b>	2,120,148
借入れによる収入	4,088,104
借入金の返済による支出	△ 1,003,924
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 367,608
リース債務の返済による支出	△ 455,199
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 141,223
<b>IV 収支合計(D=A+B+C)</b>	1,512,773
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)</b>	154,598
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 644,995
寄附金を財源とした活動による支出	△ 155,076
受託研究及び受託事業等の実施による収入	791,017
寄附金収入	163,653
<b>VI 収支合計(F=D+E)</b>	1,667,371

⑥ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局等の運営組織により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

平成30年度においては、「I はじめに」に記載のほか、以下の取組や成果があった。

### ○包括的連携協定の締結

#### ◆ 東京東信用金庫

学術・文化の振興と活力ある地域社会経済の形成を図り、地域社会へ貢献することを目的として、5月に株式会社東京東信用金庫と包括的連携・協力に関する協定を締結した。今後、研究・情報交流による企業の競争力の強化・発展支援や研究成果の事業化、コンサルティングによるベンチャー企業の育成について連携を図る。

#### ◆ 株式会社ZOZO

学術・文化の振興と活力ある地域社会経済の形成を図り、地域社会へ貢献することを目的として、平成31年2月に全国の国公立大学として初めて株式会社ZOZOと包括的連携・協力に関する協定を締結した。今後は、地域がより一層活性化するような取り組みを推進していくとともに、多分野において相互に発展しうる協力関係の構築を目指している。

#### ◆ JAグループ（千葉県農業協同組合中央会）

千葉県の農業振興と地域経済・社会の活性化を図るとともに、国際社会・地域社会で活躍できる次世代型人材の育成を通して、我が国の活力ある発展に貢献することを目的として、平成31年2月に千葉県農業協同組合中央会と包括的連携協力協定を締結した。

国立大学86法人の中で唯一の園芸学部を有し、健康や環境に幅広く展開する本学の研究力と、千葉県の農業の現場で総合事業を営んできたJAグループ千葉の知見とを多角的に連携させることにより、千葉県の農業振興に資する新たなイノベーション創出を目指し、併せて、我が国の農業の明日を担う次世代型人材の育成に取り組むこととしている。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,421 百万円（72.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 926 百万円（27.7%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 540 百万円、研究経費 110 百万円、教育研究支援経費 157 百万円、受託研究費 13 百万円、共同研究費 2 百万円、受託事業費 3 百万円、人件費 3,161 百万円、一般管理費 772 百万円、その他 2 百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

「I はじめに」「2. 主要課題と対処方針(財務上のものを含む)並びに今後の計画」参照

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書

参照: [http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19\\_2.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_2.pdf)

(2) 収支計画

年度計画

参照: [http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan\\_year\\_2019.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2019.pdf)

財務諸表（損益計算書）

参照: [http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf)

(3) 資金計画

年度計画

参照: [http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan\\_year\\_2019.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2019.pdf)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

参照: [http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設費見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	-	17,942	17,783	130	-	-	17,913	28
29年度	28	17,709	17,667	62	-	-	17,729	8
30年度	8	18,088	17,707	140	-	-	17,847	249

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料（土地建物借料） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (一般 0) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 0 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	0		

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料（土地建物借料） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 （一般 0） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 0 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	0		

## 平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,442	①業務達成基準を採用した事業等：グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成、亥鼻キャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた未来医療研究拠点形成、その他 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：1,442 (人件費 967、研究 264、教育 97、その他 114) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：140 (研究 94、教育 14、その他 32) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成、亥鼻キャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた未来医療研究拠点形成、その他については、十分な成果を上げたこと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	140	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,582	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,738	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：14,738 (人件費 14,737、その他 1) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対し、在籍者が一定率(90%)を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額計 6 百万円を除いた期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	14,738	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,526	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：1,526 (人件費 1,526) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,526 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,526	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	－	該当なし	
合計	17,847		

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	計	-
29年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	6 学生収容定員に対する在籍者未充足分 (6) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	1 PFI 事業実施準備経費 (1) ・PFI 事業実施準備経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	8
30年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	204 千葉大学教務事務システム構築事業・基盤施設等改修工事 (204) ・複数年度にわたるプロジェクト事業のため、204 百万円を債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ・いずれも翌事業年度以降計画通りの成果を達成できる見込であり、当該債務を収益化する予定である。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	6 学生収容定員に対する在籍者未充足分 (6) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	30 退職手当 (30) ・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	計	241

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・收藏品、船舶、車両運搬具が該当。

無形固定資産：特許権等が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務、資産除去債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、統合情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。



学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、中期目標期間の最後の事業年度に係る剰余金（当期総利益）のうち、次期中期目標期間における業務の財源に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

## 平成 30 年度 決算報告書

国立大学法人千葉大学

(単位: 百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	17,905	18,088	182	(注 1)
うち補正予算による追加	—	0	0	
施設整備費補助金	1,435	840	△594	(注 2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,077	1,316	239	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53	53	—	
自己収入	42,391	43,860	1,468	
授業料、入学科及び検定料収入	7,948	7,893	△55	(注 4)
附属病院収入	33,679	35,081	1,402	(注 5)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	763	885	122	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,019	5,840	△179	(注 7)
引当金取崩	294	372	77	(注 8)
長期借入金収入	5,406	4,088	△1,318	(注 9)
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	—	
計	74,584	74,460	△124	
支出				
業務費	59,089	59,523	434	(注 10)
教育研究経費	23,683	23,375	△308	
診療経費	35,405	36,147	742	
施設整備費	6,895	4,981	△1,913	(注 11)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,077	1,316	239	(注 12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,019	5,854	△165	(注 13)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	1,502	1,498	△4	(注 14)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	74,584	73,174	△1,409	
収入－支出	—	1,285	1,285	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因経費が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が182百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成31年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が594百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成31年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が239百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、志願者数が見込者数を下回ったこと及び休学者等の増加により、予算額に比して決算額が55百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、主として新入院患者数及び外来患者数が見込者数を上回ったことにより、予算額に比して決算額が1,402百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として講習料収入、学校財産貸付料等の増加により、予算額に比して決算額が122百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金収入の増加及び受託研究・共同研究収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が179百万円少額となっております。
- (注8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が77百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、主として事業の一部を平成31年度に繰越したため、予算額に比して決算額が1,318百万円少額となっております。
- (注10) 業務費については、主として(注1)に示した理由、(注5)に示した理由による附属病院収入の増に伴う支出額の増及び計画の一部を平成31年度以降に実施することとしたため、合算して予算額に比して決算額が434百万円多額となっております。
- (注11) 施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,913百万円少額となっております。
- (注12) 補助金等については、主として(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が239百万円多額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として(注7)に示した理由及び継続して行う事業を平成31年度に繰越したため、予算額に比して決算額が165百万円少額となっております。
- (注14) 長期借入金償還金については、一部利率の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が4百万円少額となっております。